



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業**・**農村**と**食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

【令和8年度実行計画】

令和8年(2026年)4月

長野県農政部

《 目 次 》

1	令和 8 年度施策の基本方針	1
2	令和 8 年産の農畜産物生産計画	4
3	達成指標一覧	7
4	重点的に取り組む事項	8
5	令和 8 年度に取り組む主な施策	12

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

(1)	1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	13
	ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
	イ 新規就農者の安定的な確保	
	ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
	エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2)	2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	15
	ア くだもの王国づくりの推進	
	イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
	ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
	エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
	オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
	カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3)	3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	22
	ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
	イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
	ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
	エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

(1)	4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	23
	ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
	イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
	ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
	エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2)	5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	25
	ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
	イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	

III 魅力あふれる信州の食

(1)	6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	26
	ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
	イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2)	7 次代を担う世代への食の継承	27
	ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
	イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	

6 地域別の実行計画

○	佐 久 地域の取組	28
○	上 田 地域の取組	30
○	諏 訪 地域の取組	32
○	上伊那 地域の取組	34
○	南信州 地域の取組	36
○	木 曽 地域の取組	38
○	松 本 地域の取組	40
○	北アルプス地域の取組	42
○	長 野 地域の取組	44
○	北 信 地域の取組	46

1 令和8年度施策の基本方針

長野県では、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

令和8年度も、「第4期長野県食と農業農村振興計画（令和5～9年度）」の基本目標である「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向け、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」を3つの柱に施策を展開してまいります。

また、地域計画等で明らかになった守るべき農地の約35%で将来の受け手が位置付けられていないという本県農業の厳しい状況を打開するため、法人経営体の育成・参入や、農地の基盤整備・集約の加速化などにより、持続可能な農業構造への転換に取り組むとともに、県支援チームが地域の課題に応じて伴走支援を実施し、地域計画の磨き上げによる地域の将来像の明確化に向けて、農地、人材等の総合的な改革を進めます。

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 地域計画の磨き上げによる地域の将来像の明確化に向けて、県による支援チームが関係機関・団体と連携して地域の課題に応じた伴走支援を実施します。
- 経営発展を目指す農業者を掘り起こし、専門家を中心とした法人化推進チーム（仮称）により、農業経営体の法人化を促進します。
- 地域が一丸となって、産地の維持・発展に必要な経営感覚にすぐれた担い手を育成する実践型経営農場の設置支援や、企業参入を促進するため、農地カルテを作成・活用して県内外へ積極的にアプローチし、地域をけん引する農業経営体を確保・育成します。
- 就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」の情報発信力の強化や Web 相談会等により、就農希望者の長野県への誘導をより一層推進するとともに、1日農業バイトアプリの利用促進や農福連携の取組などにより、多様な人材の確保と担い手の育成を進めます。

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 地域ぐるみで生産から消費まで一貫して行う有機農業の取組支援や、関係者の理解醸成を進めるとともに、新たな認証制度を試行します。また生産現場での環境負荷低減やゼロカーボンの加速化を図るため、水田の中干し期間延長等のJ-クレジット制度の活用のための説明会の開催や、「みどり認定」の取得拡大を推進します。

- 日本一の果樹産地をめざして、りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」のさらなる導入や、ももの新・改植等の推進のほか、凍霜害に強い産地をつくるための防霜ファン等の導入支援、トップセールスによる本県オリジナル品種等の魅力発信、スマート農業技術等を活用した省力機器の導入推進、農作物の盗難を防ぐための取組などにより、産地力と果樹生産者の稼ぐ力の向上に取り組みます。
- 水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、国産需要が高まっている麦・大豆・そばのほか、野菜などの高収益作物等への転換や輪作体系の再構築を促進することで、農業者の経営安定を図ります。また海外需要を取り込むため、輸出用米への取組を支援します。
- 高温に適応できる農業への転換を図るため、温度抑制効果の高い資材等の導入や高温に適応する品種開発、農業者の熱中症対策等を進め、果樹の品質向上や野菜の長期安定出荷、花きの需要期における安定出荷等を推進します。
- 持続可能な畜産経営を推進するため、経営体の生産性や畜産物の付加価値向上に資する経営基盤の強化・構造転換に向けた取組を支援するとともに、地域の中核となる畜産経営体に対して、収益力の向上やコスト削減等に必要な施設整備を支援します。また、輸入飼料に頼りすぎない畜産経営の実現に向け、飼料生産に必要な機械の貸出等による耕畜連携や地域の未利用飼料資源の利用を拡大する取組を進めます。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの特定家畜伝染病について、県内のウイルス浸潤状況を随時確認するとともに、農場のバイオセキュリティレベルの向上や、万が一の発生に備えた、防疫体制の強化に取り組みます。
- 省力化や生産性の向上を目指す地域に対し、スマート農業アドバイザーチームによる伴走支援や、農業支援サービス事業者の立ち上げと拡大を支援します。また、農業大学校でのDX人材の育成に取り組みます。
- 効率的で生産性の高い農業の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、中山間地域の水田における用水管理の省力化など、稼ぐ農業を支える基盤整備に取り組みます。またほ場整備等を進める上での地域の合意形成や農地の権利関係に係る調整の円滑化を図るため、市町村が行う構想策定を支援します。

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- 本県の強みである「ぶどう」、「コメ」、「花き」を輸出重点品目に位置づけ、これまでの輸出重点国に加え、カナダ、欧州を新たな輸出先国として設定し、輸入事業者の招へいなど、県産農畜産物の輸出拡大を、生産者や輸出事業者等の関係者と一体となって戦略的に進めます。
- 6次産業化に取り組む事業者の支援や、食と農に関わる多様な主体が参画するコンソーシアムによる課題解決に向けた研修会の開催などにより、地域の農作物を活用した新たなビジネスを創出します。
- 「おいしい信州ふード」の魅力・価値の発信や、大都市におけるトップセールス等により、新たな需要を創出します。

Ⅱ

しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- 多様な担い手による農地の有効利用により、農村地域の維持・保全を推進するため、農ある暮らし相談窓口、地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施するとともに、SNSを活用した情報交流の場づくりなど、農ある暮らしや半農半Xを実践する方などを支援します。
- 人口減少や高齢化等により農村コミュニティの衰退が懸念される中、地域で支え合う村づくりを支援するため、地域住民が一体となり、農用地の保全、地域資源活用、生活支援などに取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する他、県域コーディネーター等によりその活動を伴走支援します。
- 農業・農村の多面的機能の維持を図るため、農地法面の草刈りなど地域ぐるみで行う共同活動を支援します。また、中山間地域の活性化を図るため集落での話し合いに基づき、各地域の特性を活かした新品目・新技術の導入などの農業生産活動を支援します。

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- 頻発化、激甚化する自然災害などに対応するため、排水機場の更新や防災重点農業用ため池の耐震化により、県土強靱化を重点的に進めます。また、農業水利施設の適切な保管理体制を構築する「水土里ビジョン」の策定を支援します。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるような支援するとともに、侵入防止柵の設置等を積極的に支援します。

Ⅲ

魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- 「しあわせバイ信州運動」の一環として、県産米の価値や魅力、価格形成の仕組み等の情報を消費者と共有するウェブサイトの開設などにより、農産物の適正な価格転嫁や県産農畜産物を選んで購入してもらう消費行動の変容を促進します。
- 観光協会や商工会等における地域食材を生かした観光地域づくりへの支援などにより、観光分野等における持続的な県産農畜産物の地域内利用を促進します。
- 学校給食や幼稚園等において、有機農産物や環境にやさしい農産物などの県産農畜産物の活用と食育活動への支援を実施します。

7 次代を担う世代への食の継承

- 信州の伝統野菜の認知度を向上させ、次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育を支援するとともに、その魅力を広く発信します。
- 食育の活動を学校現場以外にも広げるため、観光協会や商工団体、しあわせバイ信州パートナー企業等と共創した食農体験の取組を推進します。

2 令和8年産の農畜産物生産計画

【土地利用型作物】

基本方針

令和6年8月以降、主食用米については供給不足により急激に価格が高騰し、国の需給見通しの見直しや備蓄米の放出が行われ、令和7年産の稲作については全国的に非主食用米から主食用米への回帰がありました。一方で、県内の実需者からは、加工用米などの非主食用米についても安定供給が望まれています。主食用米については県内で米不足が生じない水準の作付を維持しつつ、主食用米以外の米についても生産者が安定して生産に取り組めるよう支援するとともに、「長野県産米生産・流通・消費等連携推進会議」とも連携した情報発信・共有の強化を進めます。

また、食料安全保障の観点からも県産二一ズのある麦、大豆、そばについては、引き続き収量と品質向上に取り組めます。

生産流通計画

区分		R2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
米	作付面積(ha)	31,800	30,300	30,700 (105%)	29,191
	生産量(t)	192,700	187,900	188,191 (105%)	178,652
麦 (4麦計)	作付面積(ha)	2,750	2,976	2,795 (90%)	3,100
	生産量(t)	8,960	9,920	10,425 (81%)	12,800
大豆	作付面積(ha)	1,960	2,220	2,300 (105%)	2,200
	生産量(t)	2,800	3,150	3,910 (101%)	3,881
そば	作付面積(ha)	4,600	4,470	4,500 (90%)	5,000
	生産量(t)	3,960	2,680	3,150 (90%)	3,500

【果樹】

基本方針

果樹生産者の稼ぐ力の向上に向け、農業関係団体や市場関係者等が参画したプロジェクトチーム等により、産地課題に対応した支援を進めるとともに、県オリジナル品種への改植や設備の導入支援や高温対策技術の積極的な普及により生産基盤の強化を図り、日本一の「くだもの王国づくり」をめざします。

生産流通計画

区分		R2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
りんご	作付面積(ha)	7,410	6,770	6,565 (96%)	6,840
	生産量(t)	135,400	106,400	113,148 (88%)	129,032
ぶどう	作付面積(ha)	2,560	2,870	2,938 (108%)	2,725
	生産量(t)	32,300	32,100	34,499 (108%)	32,082
なし	作付面積(ha)	787	644	616 (91%)	680
	生産量(t)	15,210	12,800	12,221 (96%)	12,716
もも	作付面積(ha)	1,020	901	868 (94%)	920
	生産量(t)	10,300	11,400	11,081 (109%)	10,186

【 野菜 】

基本方針

葉野菜等の主力品目では、夏秋期における全国トップの供給産地として、産地構造と生産体制が維持されるよう、計画生産と持続的安定生産に向けた取組を推進します。施設栽培では、環境モニタリングシステム等のスマート農業技術や高温対策技術の積極的な普及を進め、省力化と生産性の向上を図ります。

生産流通計画

区 分		R 2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
レタス	作付面積(ha)	5,760	5,420	5,700 (100%)	5,693
	生産量(t)	182,200	178,000	188,200 (99%)	189,235
はくさい	作付面積(ha)	2,840	2,790	2,744 (101%)	2,729
	生産量(t)	224,200	204,100	228,400 (100%)	228,772
キャベツ	作付面積(ha)	1,440	1,360	1,500 (100%)	1,506
	生産量(t)	61,800	56,500	67,248 (99%)	67,845
ブロッコリー	作付面積(ha)	1,050	1,180	1,110 (99%)	1,120
	生産量(t)	10,400	11,600	11,120 (100%)	11,133
アスパラガス	作付面積(ha)	763	529	643 (104%)	620
	生産量(t)	1,830	1,440	2,130 (98%)	2,164
トマト	作付面積(ha)	327	305	325 (100%)	325
	生産量(t)	13,300	13,000	16,720 (99%)	16,962
きゅうり	作付面積(ha)	371	352	389 (100%)	390
	生産量(t)	13,700	12,300	14,900 (99%)	15,003

【 花 き 】

基本方針

高温対策や開花調節技術の導入、施設化等により、需要期に確実に出荷する取組を推進します。また、国内外で需要が高まっている花木類、草花類、高品質・オリジナルな切り花の導入と高温対策技術の積極的な普及を支援し、多様な花き生産を推進します。

生産流通計画

区 分		R 2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
キ ク	作付面積(ha)	92	81	90 (102%)	88
	生産量(千本)	24,500	20,500	22,893 (92%)	24,755
カーネーション	作付面積(ha)	75	59	74 (100%)	74
	生産量(千本)	46,500	36,500	41,997 (101%)	41,430
トルギキョウ	作付面積(ha)	48	42	44 (100%)	44
	生産量(千本)	13,000	11,200	11,086 (100%)	11,036
アリストロメリア	作付面積(ha)	25	26	26 (100%)	26
	生産量(千本)	19,500	21,900	20,664 (101%)	20,553
シクラメン	作付面積(ha)	17	18	16 (100%)	16
	生産量(千鉢)	2,000	1,560	2,143 (101%)	2,127

【 き の こ 】

基本方針

地域・県域支援チームの設置と経営改善指導の実施により、きのこ経営の一層の生産安定や経営コスト削減等の経営体質の強化を図り、日本一の生産県として産地の維持に取り組みます。

また、異物混入対策を徹底するとともに、きのこ培地への地域未利用資源の活用や廃培地の活用事例の情報収集を行い、消費者から信頼され持続的な産地づくりを目指します。さらに、多様化する顧客ニーズに即した需要の創出・拡大を推進します。

生産流通計画

区 分		R 2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
えのきたけ	生産量(t)	77,230	71,068	76,832 (100%)	76,766
ぶなしめじ	生産量(t)	51,965	47,429	51,581 (100%)	51,556

【 畜 産 】

基本方針

信州プレミアム牛肉等の高品質な畜産物の効率的な生産を進めるとともに、飼料の自給率向上、耕種農家に求められる堆肥生産、畜産物の流通拠点である食肉処理施設への支援など、持続可能な畜産経営に向けた取組を強化します。

また、飼養管理技術の向上を支援し、疾病の発生を予防するとともに、特定家畜伝染病の発生に備えた防疫体制を強化します。

生産流通計画

区 分		R 2(2020)年 (基準年)	R6(2024)年実績 (直近年)	R8(2026)年計画 (R8計画/R9計画)	R9(2027)年計画 (目標年)
乳用牛	頭 数(頭)	14,800	13,000	14,500 (100%)	14,450
	生産量(t)	90,105	84,643	89,375 (100%)	89,067
肉用牛	頭 数(頭)	20,600	21,000	19,280 (99%)	19,340
	生産量(t)	4,426	4,299	4,105 (99%)	4,106
豚	頭 数(頭)	63,000	53,000	62,660 (98%)	63,400
	生産量(t)	10,291	8,461	10,436 (95%)	10,928
鶏	羽 数(千羽)	1,217	1,386	1,183 (100%)	1,179
	生産量(t)	14,287	14,052	14,073 (101%)	13,893

3 達成指標一覧

計画の着実な実行確保を図るため、施策の達成指標として **29 項目 30 指標** を設定

番号	項目 (達成指標は 29 項目 30 指標)	現状 (R3(2021)年度)	目標 (R9(2027)年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数	10,044 経営体	10,700 経営体	本県農業をけん引し、次代を担うべき農業経営体数を拡大する
2	新規就農者数 (49 歳以下)	212 人/年	215 人/年	本県農業生産の維持発展のために必要な新規就農者数を確保する
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	54%	中核的経営体の効率かつ安定的な農業経営の基礎となる農地の利用集積を進める
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	新たに女性農業者のリーダーとなる人材を確保する
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	945 億円	本県果樹の生産力強化やマーケットニーズに即した果実生産を進め、日本一の果実産出額をめざす
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	680ha	高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を推進し、産地基盤の強化を図る (新しい化栽培を含む)
7	全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	農畜産物の全国トップクラスの生産量 (全国第 3 位まで) を維持することにより、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たす
8	1 等米比率の順位	2 位	1 位	高品質な長野県産米のブランド力維持のため、各地域で課題解決に取り組み、1 等米比率の全国 1 位をめざす
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	273ha	産地の維持・強化を図るため、増収技術の導入により生産量を拡大する (施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕・養液栽培、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化)
10	乳用牛の 1 戸あたり平均飼養頭数	52 頭	60 頭	施設整備・機械導入による規模拡大と、スマート畜産技術等の取組による生産性向上を推進する
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	養豚場での豚熱発生を防ぐため、豚熱ワクチンを適切に接種し、確実に免疫を付与する
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357t	485t	信州ブランド魚の生産振興を図るため、稚魚を安定供給するとともに養殖業者の安定生産を支援する
13	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	50%	農作業の省力化や経営の効率化による規模拡大のため、大規模経営体にドローン等のスマート農業技術の導入を進める
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,700ha	持続可能な農業を推進するため、環境にやさしい農業の取組面積を拡大する
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	10 市町村	有機農業の面的拡大を図るため、地域ぐるみで有機農業を推進する市町村を増やす
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 箇所	66 箇所	農業用水の安定供給のため、基幹水利施設のうち、更新整備や長寿命化が必要な重要構造物 (頭首工、用排水機場、水路橋等) の整備を進める
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	20%	県産農畜産物及び食品を県内外に広く周知し、事業者等との取引拡大に取り組む
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	28 億円	海外も新たな市場として視野に入れ、商業ベースで継続的・安定的な輸出拡大に取り組む
19	6 次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	-	110%	地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営を充実させる
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	守るべき農地と他用途に資する農地の区分により、適切な農地利用を進める
21	都市農村交流人口	198,849 人/年	690,000 人/年	農業農村資源を活用した都市住民と農村とのつながり人口を拡大する
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,200ha	多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業の推進により、農振農用地面積内の整備済面積の概ね 8 割において、地域ぐるみで取り組む農地や用水路、農道等の保全活動が維持されることをめざす
23	農村型の地域運営組織 (農村 RMO) 数	-	10 組織	集落機能や自治機能の向上を推進するため、農村型の地域運営組織の組織化を進める
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 箇所	127 箇所	頻発化・激甚化する自然災害による農業用ため池の決壊被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策 (防災工事、廃止工事) を進める
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	84 箇所	水門の自動化・遠隔化により、用水管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業員の安全確保を図る
26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	5,100kW	農業用水を活用した小水力発電の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充当し、施設管理者の費用負担を軽減するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図る
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所数・売上高	63 施設 176 億円	73 施設 186 億円	農産物の供給や地産地消の拠点となる直売所の機能強化を図り、地域内消費を拡大する
28	学校給食における県産食材の利用割合 (金額ベース)	69.5%	75%	県産農産物の利用率を高め、地産地消を推進する
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28%	40%	環境にやさしい農産物の活用を進め、地産地消を推進するとともに、食育活動の充実を図る

4 重点的に取り組む事項

10年後の「めざす姿」の実現に向けて、現状と課題、社会情勢の変化などを踏まえ、展開していく施策の中で、以下について特に注力して取り組みます。

重点取組1 「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)※	R9(2027)年度 (目標)
1	中核的経営体数	10,044 経営体	11,282 経営体	(11,282 経営体)	10,700 経営体
2	新規就農者数 (49歳以下)	212 人/年	191 人/年	215 人/年	215 人/年
3	中核的経営体への農 地の集積率	43%	45%	52%	54%
4	長野県農村生活マイ スターの認定者数	6 人/年	25 人/年	15 人/年	15 人/年

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

取組方策

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

- 中小企業診断士など専門家を中心とした法人化推進チーム等により、農業経営体の法人化を促進（35 経営体を支援）
- 農業法人の生産拡大や経営安定を図るため、雇用就農者確保・育成のための冊子の作成や研修等を実施
- 地域別に設置した現地支援チームごとに重点支援地域を設定するとともに、市町村における「地域計画」の実践活動とブラッシュアップ等を支援

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

- 就農希望者を長野県へ誘導するため、就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」の情報発信力の強化及び県内外での就農相談会のほか、Web 相談会を継続して開催
- 女性の活躍推進を図るため、農村生活マイスターの認定促進や NAGANO 農業女子交流会を開催
- 農ある暮らし相談センター及び地域サポーターによる相談活動やセミナーの実施、SNS 等を活用した交流を拡大
- 福祉分野との連携促進のため、研修会やお試しノウフク等の地域単位での農福連携の周知・体験活動を支援（農福連携に取り組む農業経営体数 135）
- 農業者と求職者を 1 日単位で結びつけるマッチングアプリの利用を推進（マッチング数 29,500 件）
- 企業参入を見込む農地について、企業を誘致しやすい条件を整えるため「農地カルテ」を整備するとともに、これを活用して参入を求める地域と企業との試行的マッチングを実施
- 実践型農場を活用した新たな担い手の確保、育成（1 か所）

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

- 農業が中高生から選ばれる職業となることを目指して、県作成の就農ガイドブックの活用や農業法人等での就業体験などの実施を支援
- コンソーシアムにおける女性農業者や若手農業者等からの提案に基づく、農業のイメージアップ、親元就農者の事業継承の円滑化や経営発展の支援を継続

重点取組2「日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	1,036 億円	929 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590 ha	635ha	665ha	680 ha

取組方策

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

○ りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 果樹生産者の稼ぐ力の向上を図るため、補助事業を活用した県オリジナル品種への改植を支援（県オリジナル品種の栽培面積：1,546ha）
- 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置し、課題に対応した重点的な支援を実施（4産地）

○ 「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 「ナガノパープル」、「シャインマスカット」等の高品質果実の生産に向け、適切な新梢着果管理や無核果処理等の現地指導会を実施（2回）
- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地毎の課題に対応した重点的な支援を実施（6地域）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向け栽培研修会等を実施（4回）

○ なし産地、もも産地の生産力強化

- 早期成園化や管理作業の省力化が可能ななしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の検討会を開催（1回）
- ももの生産力を強化するため、生産者意欲を高めるためのフォーラムを開催（1回）
- 生産性が低下したもも園地の若返りを図るため、新改植の推進に活用するチラシを作成（3,000部）

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 「地域計画」等に基づく樹園地の再生等を促進するため、基盤整備事業による区画の拡大、産地拡大に向けた果樹棚や柿の皮むき機等の設置を支援（ぶどう棚等の導入支援：3組織）
- 気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業を活用した防霜ファンの設置や多目的ネット等の設置を支援（7事業主体）
- 本県でも被害が報告されている農作物の盗難を抑止するため、農作物盗難防止強化期間を設け、啓発活動を実施（8～11月）
- ICT、AI等を活用した省力機器の導入に向けた実演会の開催（1回）

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 国内市場等での評価の獲得や消費者への認知度向上を図るため、「りんご三兄弟®」、「ぶどう三姉妹®」のトップセールスを実施（1回）
- カナダの小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施（5店舗）

重点取組3「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,654ha	3,494ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	6市町	8市町村	10市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	49%	38%	40%

取組方策

1 環境にやさしい農業への転換推進

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 有機農業へのステップアップの仕組みづくりに向け新たな認証制度を試行するとともに、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度（みどり認定）を推進（研修会等での周知 10 回、みどり認定累計 500 経営体）
- 地域ぐるみで生産から消費まで一貫して有機農業の推進に取り組む“オーガニックビレッジ”の創出支援や、関係者の理解醸成を図るため、市町村や有機農業者、消費者等を対象とした研修会を開催（1 回）
- 化学肥料等の削減を図るための緑肥導入に係る経費を支援（3 地区）

○ 農業分野における脱炭素への貢献

- 生産現場でのゼロカーボンの加速化を図るため、水田の中干し延長等の「J-クレジット制度」活用についての研修会を開催（1 回）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

○ 農業版エシカル消費の推進

- 学校給食等での有機農産物等の提供と食育の実施を進めるため、コーディネーター（4 名）を派遣（4 か所）
- スーパー等と連携したエシカル消費の啓発

○ 有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業や生産された農産物への理解促進を図るため、市町村や有機農業者、消費者等を対象とした研修会を開催（1 回）
- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗をおいしい信州ふーど SHOP に登録し、おいしい信州ふーどネットホームページで紹介
- 幼稚園等において、子どもと保護者を対象に、環境にやさしい農産物等をテーマとした食育と有機農産物を使った親子給食を実施

重点取組4「信州農畜産物の輸出拡大」

数値目標

番号	項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
18	県産農畜産物の輸出額	17.7億円	25.8億円	27.5億円	28億円

取組方策

1 共通事項

○ 輸出関連事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（香港・台湾・シンガポールに各1名輸出支援員を設置：長野フェアの開催、海外市場調査の実施等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（1回）

○ 輸出相手国の検疫などの規制に対応した産地づくりを支援

- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・維持（11施設・5品目）及び輸出前の残留農薬検査（12検体）を支援
- 台湾等の植物検疫に対応するため、生産園地・選果こん包施設の登録や検査官の現地査察を支援
- カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため、生産園地登録の維持・拡大を支援（1産地）

○ 品目団体及び他県産地との連携強化

- 日本青果物輸出促進協議会との連携による販売促進活動の実施

2 重点品目（ぶどう・コメ・花き）の認知度向上、新規販路開拓への取組強化

○ ぶどう：カナダ

- 輸入事業者等の産地招へい
- 小売店等における「ぶどう三姉妹[®]（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ[®]）」の販売促進活動（5店舗）
- SNS等を活用した「ぶどう三姉妹[®]」の魅力発信活動
- 県産ぶどうの認知度等調査
- テスト輸送の実施（大口ロットを想定した海上輸送）

○ ぶどう：シンガポール等

- 現地店舗での青果物の販売促進活動の資材作成（ポスター、のぼり、スイングPOP等）

○ コメ：アメリカ

- 県産米生産者の現地渡航による直接PR
- 小売店・飲食店等における県産米の販売促進活動（2店舗）
- インターネット等を活用した県産米の魅力発信活動
- 実需者（バイヤー）等へのヒアリング調査

○ 花き：欧州

- ドイツ、オランダにおける販促活動
- SNS等を活用した県産花きの広報活動
- バイヤーや実需者へのヒアリングによるマーケットニーズ調査

3 ネクスト国に向けたマーケティング調査

- タイ等におけるぶどう等の販路開拓に向けて、輸出事業者等との情報交換
- アメリカ本土等におけるコメの販路開拓に向けて、輸出事業者等との情報交換

5 令和8年度に取り組む主な施策

施策体系

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業 [産業としての農業振興]



- 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保
 - ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
 - イ 新規就農者の安定的な確保
 - ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
 - エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保
- 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産
 - ア くだもの王国づくりの推進
 - イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
 - ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
 - エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
 - オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
 - カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進
- 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大
 - ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
 - イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
 - ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
 - エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村 [暮らしの場としての農村振興]



- 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり
 - ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持
- 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
 - ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食 [生産と消費を結ぶ信州の食の展開]



- 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進
 - ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
- 7 次代を担う世代への食の継承
 - ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体数	10,044 経営体	11,282 経営体	(11,282) 経営体	10,700 経営体
長野県農村生活マイスター認定者数	6人/年	25人/年	15人/年	15人/年

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

- 現地機関ごとに関係機関と連携し、市町村における「地域計画」の実現に向けた担い手の法人化や企業誘致等の取組を支援（全市町村）
- 中小企業診断士など専門家を中心とした法人化推進チームにより、農業経営体の法人化を促進（35経営体を支援）
- 専門家による経営診断や農業農村支援センターの伴走支援により、経営の安定化を支援（40経営体へ派遣）
- 農業法人の社員を対象とした農業の基礎知識や農業機械の操作・整備などの研修を実施し、雇用就農者の営農スキルの向上を支援
- 農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用を推進（マッチング数29,500件）
- 「女性活躍に関するアクションプラン」に基づく支援活動や農村生活マイスターの認定を通じた人材育成の促進
- 企業参入を見込む農地について、企業を誘致しやすい条件を整えるため「農地カルテ」を整備するとともに、これを活用して参入を求める地域と企業との試行的マッチングを実施
- 県外で開催されるフェアに参加し、企業経営体等の農業参入を積極的に推進（2回）
- 産地の維持・発展に必要とされる担い手を地域と県が一丸となって育成するため、地域が策定した経営モデルの実現に向けた、経営管理能力や栽培技術の短期間での取得を図る実践型経営農場の整備を支援

イ 新規就農者の安定的な確保

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
新規就農者数（49歳以下）	212人/年	191人/年	215人/年	215人/年

- 対面やWebによる就農相談会、新規就農セミナーを県内外で開催し、新規就農志向者を県内へ積極的に誘導
- 「新規就農里親研修」や「里親前基礎研修」、「トライアル研修」などの就農準備支援の利用及び、国の「就農準備資金」等の活用を推進
- 農業が中高生から選ばれる職業となるよう中高生向けガイドブックの活用や、農業法人等での就業体験を支援
- 農ある暮らしアドバイザー及び地域サポーターによる相談活動やセミナーの実施、SNS等を活用した交流を拡大

- コンソーシアムにおける女性農業者や若手農業者等からの提案に基づく、農業のイメージアップ、親元就農者の事業継承の円滑化や経営発展の支援を継続
- 県農業大学校の就農を希望する学生が卒業後スムーズに就農できるよう、入学当初から進路希望の把握を行い、就農に向けた体系的な指導を実施するほか、農業農村支援センター等関係機関と連携し、就農形態に応じた支援を実施（農業大学校卒業生及び修了生の就農率 67%）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
中核的経営体への農地の集積率	43%	45%	52%	54%

- 現地支援チームごとに関係機関・団体と連携して、地域農業の担い手と農地利用のめざす姿を明確にした「地域計画」のブラッシュアップを支援（全市町村）
- 「地域計画」の実践・見直しを円滑に進めるための研修会を開催（2回）
- 中小企業診断士など専門家を中心とした法人化推進チームにより、農業経営体の法人化を促進（35 経営体を支援）
- 経営コンサルタントなど専門家の派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（40 経営体へ派遣）
- 経営継承に関する研修会等の開催や HP への情報の掲載により、地域内の農業経営体の安定的な確保を促進
- 集落営農組織の経営発展に向けたビジョンづくりや、総合研修、財務、労務管理等の専門研修等の開催により、集落営農の経営改善を支援（研修会 1 回）
- 企業参入を見込む農地について、企業を誘致しやすい条件を整えるため「農地カルテ」を整備するとともに、これを活用して参入を求める地域と企業との試行的マッチングを実施

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標

項目	R 3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
長野県農村生活マイスター認定者数【再掲】	6 人/年	25 人/年	15 人/年	15 人/年
都市農村交流人口	198,849 人/年	436,708 人/年	602,000 人/年	690,000 人/年

- 農ある暮らしアドバイザー及び地域サポーターによる相談活動、セミナーの実施や、SNS 等を活用した交流を拡大
- 農業・農村での女性活躍を後押しするため、農村生活マイスターの認定促進や支部活動を支援するとともに、NAGANO 農業女子の交流活動等を支援
- 農福連携の先進取組事例紹介等の認知活動を実施するとともに、地域単位での研修会やお試しノウフク等の周知・体験活動を支援（農福連携に取り組む農業経営体数 135）
- 高校生や大学生等を対象とした、県による農業法人等での就業体験の実施や、法人等就業フェアの開催によりマッチングを支援
- 県農業大学校では、県内外から意欲ある学生を呼び込み県内への定着を図るため、銀座 NAGANO 等を活用し県外者向けに PR するとともに、スマート農業技術等に係る実践的な教育環境を整備するなど、農業現場が求める人材育成につながるカリキュラムへと充実（農学部卒業生の県内農業関係職への就職割合 90%）

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
果実産出額	894 億円 (2020 年度)	1,036 億円	929 億円	945 億円
りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	635ha	665ha	680ha

○ 日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

- 「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、各産地にりんご高密度植栽培推進チームを設置（4産地）
- 「りんご高密度植栽培」の課題となる、かん水の必要性や凍害対策等の検討会を実施（2回）
- ぶどう「クイーンルージュ®」の新梢管理や無核果処理等の栽培管理研修会を開催（2回）
- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した重点的な支援を実施（6地域）
- なしの「樹体ジョイント仕立て栽培」の導入を進めるため、検討会を開催（1回）
- もも産地の若返りを図るため、新改植の推進に活用するチラシを作成（3,000部）
- 結実が良好で生理落果も少ないもも「なつっこ」等の優良品種への改植を支援
- ももの生産力を強化するため「ももフォーラム」を開催（1回）

○ 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 補助事業を活用した生産施設の整備等を支援（ぶどう棚等の導入支援：3組織）
- 気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業により防霜ファンや多目的ネット等の設置を支援（7事業主体）
- 県内でも被害が報告されている農作物の盗難を防止するため、強化期間を設け、啓発活動を実施（8～11月）
- ICT、AI等を活用した省力機器の導入に向けた実演会の開催（1回）
- 果実の集出荷施設の再編・合理化を支援（4か所）

○ 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 県産果実の認知度向上及び消費拡大に向け、生産者団体等と連携した、「りんご三兄弟®」、「ぶどう三姉妹®」のトップセールスやイベントを実施（1回）
- カナダの小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施（5店舗）
- 果樹園における脱炭素化の推進するため、せん定枝の炭化専用機器等の導入を支援

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
1等米比率の順位	2位	2位	1位	1位

<土地利用作物（米・麦・大豆・そば）>

- 1等米比率全国1位を奪還するため、各地域に重点プロジェクトチーム（10か所）を設置し、課題解決策を実践するとともに、海外の需要を取り込むため、輸出用米への取組を支援（3地域）
- 麦・大豆・そばについては、基本技術の励行やスマート農業の導入等により、品質・単収の向上を図り生産拡大を推進（研修会3回）
- 推進協議会を中心に、「風さやか」の生産拡大と品質向上を図るため、地域課題に応じた対策の徹底、マスメディアを活用したPR活動を展開（風さやか作付面積1,800ha）
- 地域ごとの水田活用方法の検討を推進するため、「水田活用指導マニュアル」を活用しながら、地域など関係機関と連携し、野菜等の需要に応じた品目への転換や、輪作体系の再構築、畑地化による本作物化などを支援
- 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿って各種子場産地が作成した「種子場産地強化計画」に基づき種子生産者の後継者育成と採種技術の向上、補助事業による施設整備などを支援（1か所）
- そばの在来種について、県内における栽培状況等を把握するための調査を実施（10か所）
- ライスセンター等の集出荷施設の再編整備を支援（2か所）

<野菜>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	295ha	(298ha) ※	273ha

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

- 市場価格の下落時に生産者の収入を確保するため、野菜価格安定対策事業を実施（通年）
- アスパラガスの生産振興を図る検討会を開催（1回）
- ブロッコリーの産地生産力を強化するため「生産力向上共進会」を開催
- 果菜類の生産振興を図る研修会を開催（1回）
- 環境モニタリング装置を活用したハウス内の環境データを共有する取組を支援（2か所）
- スマート園芸技術を推進する研修会を開催（1回）
- 夏秋いちごの夏期高温対策、病害虫対策を検討する情報交換会を開催（1回）
- 環境にやさしい農業技術の普及に向け研修会を開催（1回）
- 化学肥料等の削減を図るための緑肥導入に係る経費を支援（3地区）
- 地域の気候や作型に適した、品目ごとの優良品種の選定調査を実施（14品目28か所）
- 信州の伝統野菜の継承のため、地域別採種指導会を開催（5か所）
- 薬草の生産振興を図る栽培研修会を開催（1回）

- 野菜の集出荷施設の再編整備を支援（1か所）
- 「信州農業生産力強化対策事業」による施設野菜の高温対策への支援（3か所）
- 実践型農場を活用した地域の振興品目の推進（1か所）

<花き>

- 計画出荷を着実に進めるため、カーネーションの高温対策技術、アルストロメリアの品種特性の把握やトルコギキョウの病害虫対策等の実証（13か所）及び検討会を開催（1回）
- 多様化するニーズに対応するため、生産者団体、市場及び生花店等と連携した情報交換会を開催（1回）
- 輸出販路拡大のため、国内市場及び欧州等の海外バイヤーを対象とした販売促進活動を開催（随時）
- 省エネルギー計画の策定を支援し、国のセーフティネットへの加入を促進（随時）
- 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（10か所）

<きのこ>

- 出荷ロスの低減、出荷量の増加を図るための選択培地等を活用した病害虫発生リスクの見える化指導（随時）
- 生産者の個別課題に対応するための地域・県域支援チーム会議の設置と経営改善指導の実施(通年)
- きのこ経営を下支えする価格安定対策の実施
- きのこの安定生産技術の推進を図るための研修会の開催(1回)と栽培マニュアルの作成検討(3回)
- きのこの培地等の生産資材の価格高騰に対する支援
- エネルギーコストを削減するために必要な設備等の導入を支援
- きのこ培地の研究促進に向けた地域の未利用資源の選定と試験の実施(通年)
- きのこ廃培地の現地活用事例の情報収集
- 異物混入「0」の産地づくりの推進に向けた衛生指導(随時)
- 関係機関と連携し消費拡大に向けたイベントを開催し、高品質な県産きのこをPR(1回)

<畜産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
乳用牛の1戸あたり 平均飼養頭数	52頭	58.6頭	59.0頭	60頭
豚熱ワクチン免疫付与 による抗体陽性率	88.1%	80.3%	80%以上	80%以上

- 生産性の向上や収益構造の改善に向けた取組等を支援（200件）
- 畜産農家（登録飼養衛生管理者）による豚熱ワクチン接種を監督
- 危機管理体制の強化に向けた防疫演習を実施（県域1回）
- 食肉流通施設の整備を支援（1施設）
- 養鶏及び酪農経営体における経営の効率化に向けた飼養施設等の整備を支援（2件）
- 高品質な堆肥生産に向けた堆肥処理施設等の整備を支援（3件）
- 生乳品質の向上に向けた家畜保健衛生所による牛群ドックの実施（50戸）
- 生乳品質の向上に向け、酪農家全戸に対する、家畜保健衛生所によるバルク乳検査を実施（年2回）
- 畜産試験場における遺伝的能力が高い和牛受精卵の生産（100個）

- こだわりのある豚肉生産を推進するため、畜産試験場が生産した豚の精液等の供給を拡大（精液供給 1,800 本）
- 信州黄金シャモ等の生産拡大に向けた素ビナの安定供給や生産者の販路拡大活動等への支援（素ビナ供給 23,600 羽）
- 自給飼料の単収及び品質の向上のため、優良品種の展示ほ場や草地更新のモデルほ場を設置（2 か所）
- 公共牧場の活用拡大に向けた ICT 技術を取り入れた放牧管理の実証（1 か所）
- 耕種農家との連携による飼料増産に取り組む地域への飼料生産機械の貸出しと、耕畜連携体制づくりの支援（4 地域）
- 未利用飼料資源のマッチングに向けた現地調査等の実施（5 か所）

<水産>

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
信州ブランド魚の生産量（信州サーモン、信州大王イワナ）	357 t	390 t	450 t	485 t

- 信州サーモン稚魚 42 万尾（5～7月）、信州大王イワナ稚魚 7 万尾（7～8月）を県内の養殖業者に安定供給
- 信州ブランド魚の販路を拡大するため、信州サーモンなどを刺身の状態で流通できる冷解凍技術の開発
- 釣り人で賑わう河川・湖沼にするため、天然資源を活用した漁場管理による新たな釣り場づくりや漁協が実施するブラックバス等の外来魚駆除、カワウ等の魚食性鳥類対策の取組を支援
- ワカサギの資源量調査を定期的実施するとともに、親魚捕獲による水槽内自然産卵法を用いた人工採卵技術の確立に向け、河川遡上前の親魚を効率よく採捕するための定置網の設置場所等を検討

ウ 農村 DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入	22.9%	45%	47%	50%
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	71 か所	77 か所	84 か所

○ スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- スマート農業アドバイザーの派遣によるドローン等スマート農業技術の導入・活用促進（5 件）
- 地区単位での技術導入に向けたアドバイザーチーム派遣による伴走支援（10 地域）
- 防除作業等の受託を行う農業支援サービス事業者のサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入や、新規参入及び拡大に係る取組を支援（10 件）
- 農業支援サービス事業者を対象とした研修会の開催（1 回）
- 先端技術の活用による農業技術の開発や実証（安価な細霧冷房装置による園芸用施設的环境制御、ドローンによる水稻の播種技術、自動抑草ロボットによる水田除草技術）

<土地利用型作物>

- 作業の効率化や生産性の向上等に向け、ラジコン草刈機、衛星リモートセンシング等に係る現地実演会・研修会を開催（2回）

<野菜>

- 施設内環境を把握するための環境モニタリング装置によるデータ共有体制の維持・データ活用の取組を支援（2か所）
- 野菜栽培の省力化につながるスマート農業機器の実演会を開催（1回）

<果樹>

- ICT、AIを活用した省力機器等の導入に向けた実演会の開催（1回）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT技術を取り入れた放牧管理を実証（1か所）
- ドローンによる畜舎への遮熱剤散布の実演会を開催（1回）

○ 農地・農業用施設及び通信環境の整備

- スマート農業機械・機器の導入を可能とするため、ほ場の区画拡大や樹園地の平坦化、用排水路のパイプ化（地中化）などの条件整備を実施
- 農業用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の自動化・遠隔化を実施（2か所）

工 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,654ha	3,494ha	3,700ha
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	6市町村	8市町村	10市町村

- 「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の新規取得等を目指す農業者等の取組支援（58件）
- 環境にやさしい農業の推進に向け、県の独自認証制度と国の新たな環境直接支払制度を一体的に進めるため、関係者による検討会を開催（1回）
- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるため、現地実証ほを設置するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証ほ場5か所、研修会1回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度（みどり認定）を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知10回、みどり認定累計500経営体）
- 有機農業の面的拡大に向け、オーガニックアカデミーでの品目別講座の創設と市町村等と連携した就農相談会を開催（1回）
- 生産現場でのゼロカーボンの加速化を図るため、水田の中干し延長等の「J-クレジット制度」活用についての研修会を開催（1回）
- 果樹せん定枝等の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、炭化専用機器を用いた炭化実演会と希望する農家への無償貸出を実施するなど導入を支援

(実演会 10 回、貸出 20 件) 及び隣接県との情報交換等を実施 (情報交換会 2 回、現地研修会 1 回)

- 農業者等の国際水準 GAP 認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援 (4 件)
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準 GAP を指導可能な職員を育成 (10 名)
- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催 (2 回)
- 地域特産作物等、マイナー品目の農薬登録拡大のための試験等を実施 (6 件)
- 関係部局等が連携した食品表示に関する監視体制を整備と、研修会等を通じた食品表示制度の啓発を促進

才 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

【品種開発】

- 大豆「ナカセンナリ」熟期の難裂莢性でダイズシストセンチュウ抵抗性系統を作出
- リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好なりんご品種「りんご長果 36」の現地適応性を評価
- 根腐病や細菌性病害に強く、高温にも適応できる玉レタス系統を作出

【先進技術】

- 農業用ドローンによる水稻の省力栽培技術を開発
- 農業用ドローンによるかきの病害虫防除技術を開発
- りんごの着果管理における省力化技術を開発
- 花き (トルコギキョウ、リンドウ) における収穫予測に基づく計画生産システムを実証
- 青色 LED を活用した繁殖雌豚の飼養管理技術の開発

【安定生産】

- りんごの果面の障害を軽減する技術を開発
- わい化性を有するなしのクローン苗作出技術を開発
- ミニトマト栽培における強勢台木活用技術を確立
- 冷凍ブロッコリーの国産化を目指した新たな生産技術を確立
- 白ネギの 6 月出荷を実現する新作型「秋定植越冬作型」を開発
- きのご害虫の発生生態に基づく効率的な防除技術を開発
- 乳牛の体外受精卵を効率的に作出する技術を開発

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

【温暖化対策】

- なしにおける霜害軽減技術を開発
- 燃油消費量削減に向けた施設園芸品目の低温期管理技術を開発
- 地域未利用資源の活用による牛からのメタンガス排出抑制技術を実証

【環境にやさしい農業】

- 気象情報等を活用した水稻病害虫の高精度な発生予察技術を開発
- なし「幸水」の黒星病の安定防除技術を開発
- 化学農薬の削減と、薬剤耐性菌・抵抗性害虫に対応した防除方法を開発
- アニマルウェルフェアに配慮した豚の飼養管理技術を開発
- 堆肥を活用した飼料用とうもろこしの減化学肥料栽培技術を開発

- **農業分野の知的財産の保護・活用**
 - 県オリジナル品種の国内における品種登録（出願含む）や、果樹（りんご）の海外における商標を更新
 - 研修会（4回）の開催や窓口対応による知的財産権の啓発活動
 - 知的財産権を侵害する種苗や果実の流通状況の監視（12回）と権利侵害への対応
- **生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及**
 - 農業経営体の収益向上を図るため、農業者や産地が抱える問題を的確に把握・分析し、試験場で得られた技術の実証展示や、関係機関と連携した普及活動により、オリジナル品種の作付け拡大及び栽培管理技術の向上等を支援（通年、10地域）
 - 地区単位でのスマート農業技術導入に向けたアドバイザーチーム派遣による伴走支援（通年、10地域）
- **大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援**
 - 農業者が抱える規模拡大や6次産業化等の経営上の課題を解決し、生産性・収益性の向上を図るため、農業経営者総合サポート事業活用による各種専門家の派遣を推進
 - 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上するため、中核的経営体を対象にカイゼン手法の導入を推進（通年、新規取組10経営体）
- **産地などが抱える課題解決**
 - 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、JAや市町村等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催（30回、500名参加）
 - 農地利用の最適化に向けた多様な担い手の確保・育成を図るため、市町村が策定した「地域計画」に基づき、関係機関と連携し計画の実行を支援（通年、10地域）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37か所	66か所	(72か所) ※	66か所

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

- 生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を促進するとともに、省力作業機械による営農を可能とするほ場の区画拡大や樹園地の整備を実施（11地区）
- 野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（10地区）
- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能とするための水田の汎用化・畑地化を実施（9地区）
- 長寿命化計画に基づく保全対策等を進め、特に頭首工、水路橋など重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（15地区）
- 地域計画の策定を踏まえ、担い手への農地の集積・集約を加速化するため、ほ場整備等を要望する地区において市町村が行う基礎調査や構想策定に係る取組を支援（7地区）

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	8.6%	19%	20%

- 「おいしい信州ふード」の中でも、環境配慮の「サステイナブル」、厳選素材「プレミアム」などの価値や魅力を啓発資料やサイト等で発信
- 県産米に特化した商談会や各種展示会の開催に加え、参加者への事前セミナーや個別フォローを通じて、実需者とのマッチング機会の創出し、事業者の販路開拓を支援
- 県産米や食肉などのスーパーや宿泊施設などにおける消費拡大（6回）

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	25.8 億円	27.5 億円	28 億円

- 品目団体、JETRO、JFOODO 等が行うオールジャパンによるプロモーション活動と連携した販路開拓
- 海外での販路開拓に向けて、生産者・事業者等が自ら行う売り込み活動を支援（10 者）
- 有望な香港等の青果物輸入事業者と連携した県産農産物の販売促進活動を実施（6 か国、延べ 10 回）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（1 回）

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上	—	95%	110%	110%

- 6次産業化等に取り組む事業者の経営改善に向けて、戦略の策定や実行、フォローアップを専門家と連携して支援するとともに、新たに取り組む事業者等のスキルアップに向けたセミナーを開催（支援対象者：6 事業者、研修会：10 回）
- 食と農に関わる多様な事業者が参画するコンソーシアムにより、ソルガムを活用した商品開発、中山間地の棚田における環境保全型農業による米・酒造り、県産農畜産物を用いた防災用保存食の商品化に向けた取組を支援（研修会等の開催 10 回）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

- 大都市における J A グループとの連携したトップセールスの開催（1 回）
- 観光協会や商工団体等と連携し、地産地消の定着に向けた取組を実施
- 県内の卸売市場の運営強化と連携の強化（立入検査：1 市場）
- 県産米に係る生産者と消費者の双方が納得感あるコスト指標の検討・作成

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
荒廃農地解消面積	1,329ha	965ha	1,300ha	1,300ha

- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定するとともに、市町村における「地域計画」の実践活動とブラッシュアップ等を支援
- 鳥獣緩衝帯や蜜源作物の導入など農地の粗放的な利用や、林地化を含めた非農地化工リアのゾーニングの取組を支援し、土地利用の最適化を図る
- 副業・兼業的に農業を営む「半農半X」や中小・家族経営体、信州農ある暮らし農園（市民農園）への支援など、多様な人材の参加による農地の利用方法の多角化を推進
- 農地中間管理機構による借り受けが予定されることを前提として、簡易な整備により遊休農地を解消する取組を支援

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
都市農村交流人口	198,849 人/年	436,708 人/年	602,000 人/年	690,000 人/年

- 農ある暮らし相談窓口及び地域サポーターによる相談活動、セミナーの実施や SNS 等を活用した交流の拡大
- 地域の女性農業者グループによる試作品の開発や先進事例の調査、課題解決研修会の開催などの取組に加え、伝統食等の伝承を行う取組を支援
- 農福連携の先進取組事例の紹介等による認知活動を実施するとともに、地域単位での研修会やお試しノウフク等の周知・体験活動を支援（農福連携に取り組む農業経営体数 135）
- 農村での多様なライフスタイルや豊かな自然環境で生活する魅力を SNS 等で発信するほか、実際に体験できる「農ある暮らし入門研修」を開催（7回）
- 信州棚田ネットワークのウェブサイトで、信州の棚田に関するイベントの情報や棚田の魅力を発信
- 農産物の販売加工や観光等の新規事業を立ち上げるなど、多様な地域資源を活用した新たな取組を支援（7事業者）
- 信州の農業遺産の歴史や役割を県民に広く発信し、健全に次代に引き継いでいくため、「語り部交流会 in 長野」を開催（1回）
- 食を生かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携したイベント開催等の取組を支援（支援する取組：1地区）

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	48,590ha	50,181ha	50,200ha

- 農地や農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充など地域ぐるみで行う共同活動を多面的機能支払事業により支援（685 組織）
- 多面的機能支払事業に取り組む地域の継続と拡大を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携して、活動組織の広域化や事務委託など様々な取組に関する情報を市町村等へ提供し、推進体制づくりや活動組織の立ち上げを支援
- 農業・農村の多面的機能を持続的に発揮するため、中山間地域農業直接支払事業を活用し、地域住民等の多様な主体が参画する共同活動を支援

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
農村型の地域運営組織数	-	5 組織	8 組織	10 組織

- 農用地保全活動や農業を核として生活支援等の地域コミュニティを維持する取組等を行う、農村型の地域運営組織「農村 RMO」の形成を促進
- 農村 RMO の伴走支援体制として、県域のコーディネーターを配置するとともに、NPO や社会福祉協議会など地域で様々な地域づくり活動を行う機関と連携し、地域ごとの支援を担う人材の掘り起こしを推進

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
防災重点農業用ため池の 対策工事の完了箇所数	57 箇所	97 箇所	121 箇所	127 箇所

- 豪雨や地震に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池において、県営農村地域防災減災事業により、防災工事を実施（7 地区）
- 農業用水の貯水池として利用していないため池について、市町村が行う廃止工事を支援（4 地区）
- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援
- 豪雨による農地等の湛水被害を防止するため、県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新等を実施（5 地区）
- 地すべり防止区域において、施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（23 地区）

イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	71 箇所	77 箇所	84 箇所
農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	5,023kW	(5,277kW) ※	5,100kW

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

- 農業用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化を支援（2 箇所）
- 再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援（3 地区）
- 中小規模の農業用水路を活用した小水力発電の適地調査を行うとともに、民間発電事業者と農業用水路の施設管理者とのマッチングを支援
- 農業水利施設の省エネルギー化に向けて、揚水ポンプの効率化等による維持管理費節減を目指す施設管理者に対して専門家を派遣（2 地区）
- 土地改良区運営基盤強化協議会を開催し、土地改良区の運営や土地改良区が管理する農業水利施設等の適切な維持管理・更新等を支援
- 農業水利施設を管理する土地改良区と地域の関係者が一体となって、将来の保全管理体制を構築する「水土里ビジョン」の策定を支援（6 地区）
- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や農産物処理加工施設等の農村生活環境の整備を行う県営中山間総合整備事業を実施（10 地区）
- 野生鳥獣による被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置等を積極的に支援（50 協議会等）

Ⅲ 魅力あふれる信州の食

6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実施)	R8(2026)年度 (目標)	R9(2027)年度 (目標)
売上額1億円を超える農産物直売所数・売上高	63 施設 176 億円	79 施設 260 億円	71 施設 184 億円	73 施設 186 億円

- 農産物直売所の販売力や直売所間の連携の強化に向けて、アドバイザーの派遣や取組事例を相互に共有する研修会等の開催により、運営改善のサポートを実施（支援対象直売所：5施設）
- 県民・消費者等へ生産現場の理解醸成を図るため、しあわせバイ信州運動と連携した広報により、農産物の適正な価格転嫁等を始めとする情報を発信
- 「おいしい信州フードネット」の活用や出前講座の実施、農産物直売所や地元スーパーでのPR等により、消費につながる情報発信を強化
- 「おいしい信州フードネット」や SNS 等を活用して、県産農畜産物の魅力や消費者が購入できるお店、食べられるお店など情報発信を強化

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実施)	R8(2026)年度 (目標)	R9(2027)年度 (目標)
学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	68.1%	74%	75%
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	49%	38%	40%

- 学校給食や幼稚園等での有機農産物や環境にやさしい農業で生産された農産物の活用促進と親子への食育を実施
- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣を通して、学校給食等での有機農産物をはじめとする環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進（コーディネーターの派遣施設：4施設）

7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

- 信州の伝統野菜の地域内における認知度を向上させ次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育を支援（10校）
- 信州の伝統野菜や郷土食など、信州ならではの固有価値を「おいしい信州ふード」のヘリテイジとしてホームページやSNS等により広く情報発信
- 伝統食等の農村文化を伝承するため、長野県農村生活マイスター等の地域の女性グループによる研修会の開催や地域食材を活かした商品開発の取組、情報発信等を支援
- 伝統野菜等の地域の特色ある食材の生産者と実需者をつなぐ交流会を開催

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標

項目	R3(2021)年度 (現状)	R6(2024)年度 (実績)	R8(2026)年度 (計画)	R9(2027)年度 (目標)
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	49%	38%	40%

- 有機農産物をはじめとする環境にやさしい県産農産物等の学校給食での活用を促進するため、地産地消推進コーディネーターを市町村等へ派遣（4市町村）
- 地産地消の良さを理解し県産農畜産物を選んで購入する消費行動への変容を促進するため、幼稚園等において農業体験や食育、親子給食を実施
- 子ども達が県産農産物を見て・触って・感じて、農業への関心を高めてもらうため、企業との連携により、見学会、農業体験等を実施
- 表現を単純化した絵文字の食育ピクトグラムの活用により、子どもから大人まで誰にでもわかりやすい情報の発信・啓発を実施

6 地域別の実行計画

佐久地域 ～多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村～

■達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	28人/年	13人/年	33人/年	33人/年
	中核的経営体数	2,097 経営体	2,500 経営体	2,140 経営体	2,150 経営体
2	堆肥入り化学肥料の施用面積	195ha	230ha	280ha	300ha
	鮮度保持機能の向上を行う施設数（累計）	-	2施設	2施設	3施設
3	新規需要米等の作付け面積	228ha	241ha	255ha	260ha
	ブルーノの栽培面積	71ha	71ha	71ha	71ha
4	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	474ha	590ha	671ha	725ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444ha	4,543ha	4,583ha	4,602ha
	防災重点ため池等の地震耐性評価の実施箇所数（累計）	18か所	46か所	68か所	84か所
6	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	23.3億円	28.6億円	24.5億円	25億円
	新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数（累計）	-	6施設	15施設	20施設

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 担い手を明確にする地域計画の策定と実現に向けた支援
 - ・ 地域計画の実践活動とブラッシュアップ等を支援
- 意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上
 - ・ 新規就農スキルアップ講座による生産技術の向上（講義3回）
 - ・ 農業複式簿記講座を通じた経営管理能力の向上（講義6回）
- 市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート
 - ・ 地域が求める品目の新規就農者募集支援（デジタル農活信州 HP への品目情報掲載）
 - ・ 市町村サポートチームによる営農状況の把握と改善指導（3経営体）

重点取組2：夏秋期葉野菜等の全国ナンバー1産地としての持続的発展

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入によるグリーン栽培の推進
 - ・ ペレット堆肥及びオリジナル肥料活用チラシ等を利用した堆肥施用の推進
- 適正規模による効率的な経営モデルの推進
 - ・ 新規輪作体系品目（果菜類等）の検討、ネギ、セルリー導入農家の栽培指導（5回）
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上支援
 - ・ 葉野菜の鮮度保持施設整備の再編・合理化に向けた計画策定支援（2か所）

重点取組 3：佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり

- **水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制**
 - ・ 水稻の倒伏対策に関する試験の実施（1か所）
 - ・ 雑草イネ対策プロジェクトチームによる除草剤試験の実施（4か所）
- **生乳の生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等の生産基盤の強化**
 - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術の向上指導を実施（10戸）
 - ・ 酪農における暑熱の影響の実態把握と暑熱対策の指導（3戸）
- **ブルーの生産量維持と佐久の強み生かした品種構成による産地展開**
 - ・ 生食ブルーの認知度向上と魅力発信に向けたスイーツスタンプラリーの実施
 - ・ 栽培講習会の開催（5回）
- **施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産**
 - ・ トルコギキョウ立枯病対策としての土壌還元消毒現地試験ほの設置（1か所）
 - ・ カーネーションの天敵等を活用したアザミウマ類防除試験ほ設置（1か所）

重点取組 4：環境にやさしい農業の取組面積の拡大

- **土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進**
 - ・ 葉野菜類の土壌診断結果に基づく基肥減肥試験ほの設置（リン酸減肥試験 1か所）
 - ・ 施設花きの土壌診断結果に基づく個別面談の実施による適正施肥の推進（10戸）
- **有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進**
 - ・ ミントマトの低圧ミストによる高温対策実証ほの設置（1か所）
- **農畜産物の安全性確保のためのGAP導入の推進**
 - ・ GAP導入推進のための巡回指導の実施（5回）

重点取組 5：農業・農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

- **多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援**
 - ・ 活動面積の維持・拡大を図るため、市町村や活動組織への制度説明会や技術研修会等の開催
- **防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進**
 - ・ 地震に対する耐性評価の実施及び、評価結果に基づく防災工事等の取組に向けた支援の実施
- **地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援**
 - ・ 交付金等の活用による市町村等と連携した被害対策の推進（5市町村）
 - ・ 二ホンザルの被害対策実証ほの設置（1か所）

重点取組 6：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- **農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携等のための研修会等の開催**
 - ・ 農産物直売所の共通課題明確化のための農産物直売所交流会の開催（1回）
- **特徴ある農畜産物・水産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進**
 - ・ 宿泊施設等を対象とした佐久地域産農産物の魅力発信のための勉強会の開催（1回）
- **関係機関と連携した食育・花育活動の推進**
 - ・ 小学生を対象とした麦まき体験の実施（1回）
 - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催（5回）
 - ・ 中学生を対象としたレタスビビンバ調理実習（4回）

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	7人/年	11人/年	11人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	580経営体	601経営体	620経営体
2	多目的防災網等の利用面積	59ha	63ha	92ha	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	301t	1,028t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	400ha	488t	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	643ha	618ha	624ha
	米・ぶどうの輸出量	245t	318.1t	290t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	30,432人	28,510人	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	26か所	28か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合（品目ベース）	46%	41.6%	47.6%	48%
	常設農産物直売所の売上高	20億円	28億円	24億円	25億円

重点取組 1：人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

- 地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成
 - ・ 市町村、JA等と連携した地域サポート計画の作成及び見直しを支援（各市町村）
 - ・ 地域サポート計画に基づいた就農希望者相談会や新規就農者を対象としたセミナー等の開催
 - ・ 次世代を担う農業者（資金交付対象者）への定期的な面談等による経営確立を支援
- 地域計画に基づく地域に合った農地利用の推進
 - ・ 地域計画の実現に向け、協議の場の開催等により個別課題の解決を支援（各市町村）
 - ・ 中間管理機構と連携した多様な担い手への優良農地の集積・集約の推進
- 経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保
 - ・ 経営管理の実践による経営力の向上支援（カイゼン取組経営体1戸）
 - ・ 経営改善計画の策定及び更新支援による認定農業者の育成

重点取組 2：持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

- 気象変動や気象災害に強い産地づくり
 - ・ 多目的ネット（簡易雨よけ施設含む）の導入促進による災害防止等の技術向上支援（アスパラ茎葉菜類等現地指導会：2回、果樹日焼け果発生抑制対策講習会等：1回）
 - ・ 収入保険加入増加につながる講習会等での啓発支援
- 自然を活かした環境保全型農業の拡大
 - ・ 「みどり認定（旧エコファーマー）」制度の周知と取得者の拡大（啓発活動3回、新規取得・更新7件）
 - ・ 環境にやさしい農産物認証の取得推進（啓発活動3回、新規取得2件）
 - ・ 有機産地実施計画の実現に向けた支援（長和町：研修会開催支援3回）
- ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上
 - ・ 栽培技術向上を目指した生産者技術セミナー開催と千曲川ワインアカデミーへの開催支援
 - ・ 自治体、研究機関等と連携した優良種苗（ウイルスフリー）の安定生産供給体制の構築支援
- 温室効果ガス排出量の少ない生産方式の導入支援
 - ・ 果樹せん定枝炭化器を利用した炭素貯留によるゼロカーボンへの取組意識醸成（各種指導会での啓発5回）

- **特定家畜伝染病対策の強化**
 - ・ 飼養衛生管理基準遵守の推進と防疫演習の実施等による防疫体制の強化（防疫演習等 2 回）
- **野生鳥獣被害防止対策の強化**
 - ・ 補助事業を活用した侵入監視体制の強化及び効果的な被害防止対策の検討
（捕獲検知センサー導入 1 地域、モデルほ場設置 1 か所）

重点取組 3：実需者に“つながり・応える”生産と流通の拡大

- **消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大**
 - ・ 消費者が求めるりんご・ぶどうのオリジナル品種等の品質向上対策（講習会 5 回）
- **世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大**
 - ・ 地域協議会及び地元の米輸出事業者と連携した新市場開拓用米の取組拡大支援（東御市）
- **ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化**
 - ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携した販促イベント開催や情報発信の支援
- **農商工・産官学連携による販売力の強化と地域産業の活性化**
 - ・ 栽培・醸造技術の向上と経営基盤の強化による地域内 6 次産業の活性化支援
（研修会等 1 回、商談会等 2 回）

重点取組 4：地域資源を活かした“人と地域”のつながりの活性化

- **地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信**
 - ・ 棚田など農業資産の魅力や役割を発信するとともに維持保全活動を支援
 - ・ ため池の防災対策工事に併せて、地域住民や大学等と連携した希少植物の保全活動を支援
（2 地区）
- **“農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化**
 - ・ 「稲倉の棚田」を中心とした農業体験型滞在施設の整備支援
 - ・ 半農半 X、定年帰農、クラインガルテンなど「農ある暮らし」の情報発信
- **小規模農家や兼業農家（半農半 X）による農村維持への貢献と役割強化**
 - ・ 農業部門の強化に向けた情報提供や講習会の開催（栽培講習会 2 回）

重点取組 5：農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

- **ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進**
 - ・ ため池の計画的な防災対策工事着手に向けた計画策定の支援（1 地区）と工事の推進
（8 地区）
- **排水対策の強化等に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進**
 - ・ 基幹的農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を支援（1 か所）

重点取組 6：食文化の伝承と地産地消の推進

- **地元農産物や食文化を活用した食育・農育の推進**
 - ・ 地域伝統野菜等を使った食育活動の推進、支援
 - ・ 関係機関と連携した食育地域フォーラム開催による食育の推進
- **農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進**
 - ・ 直売所マップの拡散や案内人等専門家派遣（3 回）による集客及び消費拡大支援
 - ・ 端境期の品揃え充実に向けた新品目導入試験や地域の貯蔵技術収集の結果成績の情報発信
（情報発信 2 回）
 - ・ 売上額アップにつながる労働環境の改善や接遇スキルの向上に係る支援（研修会等 1 回）

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	530 経営体	604 経営体	540 経営体	540 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	8 人/年	2 人/年	9 人/年	9 人/年
2	セルリーの出荷数量	8,005 t	7,210 t	8,350 t	8,500 t
	ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,494 t	1,767 t	1,800 t
	アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,986 千本	1,938 千本	1,957 千本
3	基幹的な農業用水利施設整備延長	41.1km	41.8km	42.4km	42.9km
	担い手への農地集積・集約化を実現する基盤整備面積	37ha	47ha	49ha	73ha
4	信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18 件	18 件	24 件	25 件
	緑肥の利用面積	123ha	184ha	201ha	204ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663ha	2,656ha	2,663a	2,663ha
6	食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	29 店舗	30 店舗	30 店舗

重点取組 1 : 諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
 - ・ 里親研修生に対する定期巡回や集合研修による就農前の技術・知識の習得促進
- 「地域計画」による多様な担い手の明確化と育成
 - ・ 地域計画の実現に向けた担い手の育成支援と計画の適時見直しの推進 (6 市町村)
 - ・ 重点地区を対象に地域計画のブラッシュアップを支援 (2 地区)
- 企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
 - ・ 参入企業法人等への相談対応 (1 社)
- 農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
 - ・ 福祉施設と農業のマッチング支援 (1 回)
- 農業・農村における女性の活躍を支援
 - ・ 集合研修によるスキルアップを支援 (2 回)

重点取組 2 : 高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
 - ・ 地域に適応する品目 (品種) や栽培方法 (輪作等) の導入による連作障害対策の推進
- トルコギキョウの土壌病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
 - ・ 防蛾灯を活用した減農薬栽培の支援 (1 か所)
 - ・ LED 電照を活用したキク栽培の推進 (1 地区)
- スマート農業技術や有望品種の導入による水稲の大規模化と収益性向上
 - ・ ラジコン草刈り機などスマート農業機器の導入を支援 (1 地区)

- 高温化に対応したりんごやワイン用ぶどう等果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入
 - ・ りんご生産拡大に向けた支援
 - ・ ワイン用ぶどう栽培技術のスキルアップ研修の実施（2回）

重点取組 3：地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

- 基幹的農業用水利施設の計画的な整備、更新と保全管理
 - ・ 「滝之湯堰地区」（茅野市）の改修工事を実施（実施延長 L=0.6 km）
- 農地の利用計画や特性に応じた基盤整備
 - ・ 「高森地区」（富士見町）の水田の畑作利用等にむけた基盤整備における測量設計の実施（実施面積 A = 30ha）
- 中核的経営体への農地の利用集積を推進
 - ・ 「諏訪平地区」（諏訪市）における中心経営体（担い手）への農地集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備工事の着手（実施面積 A = 11ha）
 - ・ 土地利用作物（そば等）の集積と機械化を支援
- 市街地等、小規模農地に適した品目導入や有効活用の支援
 - ・ 新品目「トウガラシ」生産振興支援（2市町）

重点取組 4：諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

- 信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準 G A P 等、持続可能な農業への取組や各種認証取得を支援
 - ・ GAP に取り組んでいる農業者への技術的支援と新たな取組者の掘り起こし
- 輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らないグリーン栽培の導入と面的拡大
 - ・ 葉ダイコン等を活用した化学合成農薬の削減を支援
- 果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進
 - ・ せん定枝の炭化と土壌還元による炭素貯留の取組を支援
- 諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進
 - ・ 魚食性鳥類や外来魚対策への支援と漁業振興に係る検討会の開催（1回）

重点取組 5：多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

- 農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進
 - ・ 中山間直接支払や多面的機能支払により共同活動を支援（96 組織・集落）
- 野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進
 - ・ 防除、捕獲及び環境整備等を組み合わせた総合的な野生鳥獣対策を支援（7か所）

重点取組 6：消費者とつながる諏訪の食

- 地元農産物を活用した食育や花育活動の推進
 - ・ 地域と連携した小学生への花育体験の実施（1地区）
- 農産物の付加価値向上や販路拡大を図るため、他産業との連携や6次産業化との連携を推進
 - ・ 6次産業化を目指す農業者を支援（1者）

■達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画※ (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数（49歳以下）	23人/年	21人/年	18人/年	18人/年
	中核的経営体数	609経営体	680経営体	(680経営体)	620経営体
2	小麦の収量	215kg/10a	362kg/10a	328kg/10a	350kg/10a
	大豆の収量	150kg/10a	103kg/10a	233kg/10a	250kg/10a
	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	46%	(55)%	44%
3	アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	14.2ha	15.1ha	15.2ha
	白ねぎの栽培面積	56ha	66.9ha	(75.0)ha	62ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha 増/年	3.3ha 増/年	1.3ha 増/年	1.4ha 増/年
	乳用牛の1戸当たり平均飼養頭数	56.5頭	74.1頭	72.7頭	75.6頭
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	7,859ha	8,721ha	8,721ha
	野生鳥獣による農作物被害額	43百万円	53百万円	32百万円	31百万円
5	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7億円	22.4億円	22.7億円	23.0億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	52%	48.5%	53.1%	54.0%

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更（参考扱い）

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保
 - ・ 市町村等関係機関と連携した就農相談対応（随時）と就農促進連絡会議の開催（2回）
- 個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援
 - ・ 新規就農者向け農業講座（7回）による基礎知識習得と個別巡回により技術習得を支援
- 専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援
 - ・ 対象経営体の新規掘起し及び伴走支援、専門家派遣による経営発展を支援（2経営体）
- 地域農業の将来像（主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援し、担い手への円滑な農地集積を推進
 - ・ 地域計画の実現に向けた市町村の取組支援（8市町村）
- 女性農業者の地域活動活性化や農業振興への参画を支援
 - ・ 女性活躍に関するアクションプラン推進のための研修会・交流会の開催（3回）

重点取組2：水田農業経営体の経営発展とマーケットニーズに応える高品質米生産の推進

- 高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化
 - ・ 水稻種子の歩留率向上に向けた施肥試験ほの設置（2か所）
- ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定
 - ・ 土地利用型作物への利用拡大に向けたドローン活用検討会の開催（1回）

- **環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の推進**
 - ・ 水稲特別栽培技術向上のための研修会の開催（3回）
- **農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策**
 - ・ 担い手への農地集積・集約を可能とする区画整理を実施（2地区）
 - ・ 農業用水を安定的に供給するため、機能診断に基づく長寿命化対策を実施（2地区）
 - ・ 高速道路を跨ぐ水路橋の補修を実施（5橋）

重点取組3：上伊那の自然環境を活かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

- **アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新作物・新栽培方法の検討と技術確立）**
 - ・ トルコギキョウ2回転作型の確立に向けた作型適応苗の最適育苗温度の検証（1か所）
- **白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術平準化による生産安定と生産拡大**
 - ・ アスパラガスハウス内の高温対策の検証（1か所）、白ねぎ・ブロッコリーの新品種検討（各1か所）と害虫発生予察ほ（各1か所）による適期防除
- **県オリジナル品種（りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ[®]」）等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援**
 - ・ 熟度調査（りんご「シナノリップ」1か所、ぶどう「クイーンルージュ[®]」1か所）の情報提供（10回）による適期収穫の推進
- **有機農業など環境にやさしい農業の推進**
 - ・ みどり交付金を活用し、地域資源を活かした有機農業の推進を支援（1市）
 - ・ 緑肥を活用した学校給食向け農産物の生産支援（1か所）と栽培暦の作成支援（1組織）
- **飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び家畜防疫体制の強化**
 - ・ 自給飼料品質の向上に向けたスーダングラスの栽培実証（1か所）

重点取組4：地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

- **中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全**
 - ・ 地域が協働して取り組む保全活動や地域資源の質的向上に資する活動を支援（8市町村）
- **住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援**
 - ・ 鳥獣被害軽減のための啓発活動及び侵入防止柵等の設置支援（1市町村）
 - ・ 緩衝帯整備（2市町）や有害鳥獣駆除等の被害防止体制整備への支援（8市町村）
- **地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止するための水路等の補強・改修**
 - ・ 作物等を輸送する車両の走行性向上を図るため、基幹農道の路盤改良を実施（1地区）

重点取組5：生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

- **地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化**
 - ・ 農産物直売所の品揃え充実に向けた栽培講習会の開催（4回）
- **地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進**
 - ・ 農業の歴史や農業用施設の役割を伝える小学生向けの見学会「農業用水探検隊」（5回）及び農業の大切さや農業資産について学ぶ小学生向けの勉強会（1回）を開催

南信州地域 ～ 皆でつなく 南信州農業の新たな時代 ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	新規就農者数(49歳以下)	41人/年	27人/年	30人/年	30人/年
	Iターン就農者数	8人/年	12人/年	8人/年	8人/年
2	日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	7.8ha	9ha	10ha
	担い手への市田柿集積面積(農地中間管理事業)	5.7ha/年	13.7ha/年	6ha/年	6ha/年
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	38.4ha	39ha	39.5ha
	農業用ドローンによる防除面積	21ha	178ha	65ha	285ha
4	基幹的な農業水利施設の整備箇所数(計画期間内整備量)	–	1か所	4か所	5か所
	防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9か所	22か所	27か所	31か所
5	都市農村交流人口	38,882人	133,250	193,000人	200,000人
6	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	53%	45.4%	54.1%	55%
	学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	–	8回/年	6回/年	6回/年

重点取組1：皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

- 県、市町村、JA が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保
 - ・ 農業の魅力発見セミナーの開催や農業体験研修(農大生等4人)を実施
 - ・ 市町村・JA と連携した相談活動及び就農作戦会議の開催(全体1回、4地域各1回)
- 研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化
 - ・ 就農3年以内の者の経営管理能力向上を目的としたスキルアップセミナーの開催(5回)
- 中核的経営体の資質向上及び多様な担い手の支援
 - ・ 他産業従事後に農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催(基礎講座3回、専門講座 柿、なし、ぶどう、きゅうり、アスパラガス、ピーマン)
 - ・ 農業参入を目指す食品企業の基盤確立に向けて農業経営改善計画の作成などを支援(打ち合わせ6回)

重点取組2：新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 日本なし産地再生プロジェクトにより、JA等関係機関と連携し、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
 - ・ なし栽培5年以内の生産者(重点対象者)のレベルアップに向けた巡回指導の実施及び省力樹形栽培実践講習会の開催(3回)、新規就農予定者等を対象とした日本なし講座の開催(6回)
 - ・ 「天空のしずく」の現地導入に向けた検討会の開催(1回)
 - ・ 恒久的な花粉確保へ向けた受粉専用の優良品種の導入と省力樹形の検討(2か所)
- 市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+a」複合経営の推進
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携した樹園地継承の検討(1回)、栽培・加工技術研修会(2回)の開催
 - ・ 新規就農希望者及び里親研修生への「市田柿+きゅうり」複合経営モデルの提案(3人)

重点取組3：南信州らしさを生かした複合産地の構築

- **きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定**
 - ・ 担い手によるきゅうりの産地力強化のための環境モニタリングシステムの活用（3経営体）と現地研修会（3回）、情報交換会（1回）の開催
- **南信州牛（信州プレミアム牛肉を含む）・銘柄豚などの生産拡大及び家畜防疫対策の徹底**
 - ・ 農場 HACCP の啓発及び飼養衛生管理基準の周知等による家畜防疫対策の徹底（肉牛農家 73 戸、養豚農家 12 戸、養鶏農家 10 戸）
- **スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進**
 - ・ 農業用ドローンを利用した水稻の斑点米カメムシ類等の集団防除の取組拡大への支援（2か所）及びスマート農業機器の導入・活用推進（実演会 1 回）
- **環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進**
 - ・ 市町村の有機農業産地づくりに係る取組及び有機農業に取り組む農業者の組織活動（3組織）への支援
- **気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進**
 - ・ 高温耐性品種「にじのきらめき」の現地適応性の検討（2か所）
 - ・ 施設園芸（野菜）における暑熱対策の検討

重点取組4：皆でつなぐ豊かな農村

- **地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化**
 - ・ 地域計画を進めるための地域の話合いや取組を支援（14市町村）
 - ・ 地域計画の実践を通じた担い手の確保と農業基盤の整備を推進（1地区）
- **伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援**
 - ・ 生産者や飲食店等で組織する「南信州伝統野菜協議会」の活動支援（5回）
 - ・ 茶産地維持のための土着天敵による害虫対策試験（1か所）、共進会（1回）の実施
- **集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援**
 - ・ サル、ハクビシン等を対象とした電気柵の展示ほ設置（2か所）と設置講習会の開催
 - ・ クマによる人身被害防止のための注意喚起
- **農村の多面的機能の維持と活用促進**
 - ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路・農道等の保全活動及び補修・補強・更新等の質的向上活動を支援（12市町村）
- **水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進**
 - ・ 竜東一貫水路の補修工事の実施（1か所）及び防災重点農業用ため池の耐震性診断を実施（4か所）

重点取組5：リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

- **つながり人口増加を見据えた直売所の支援、「観光＋農業」の推進**
 - ・ クラインガルデン利用者と地元農業者との野菜栽培を通じた交流促進を支援（5回）
- **伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進**
 - ・ 直売所等と連携した伝統野菜の魅力発信・認知度向上（1か所）
- **食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進**
 - ・ 地域の菓子店とタイアップした日本なしを使用した菓子等の商品開発の支援及び PR の実施（9事業者、11商品）

重点取組6：農や食への理解醸成

- **農業体験会の開催など教育現場や飲食店関係者等との協働による食育・農育の強化**
 - ・ 小中学生を対象とした市田柿等の食育事業を実施（1校）
- **エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進**
 - ・ 教育事務所と連携し、飯田下伊那栄養教諭・学校栄養職員部会へ地域農産物利用促進に向けた情報を提供（6回）
- **市田柿など地域農畜産物の魅力発信**
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会と連携し、県外イベント等での市田柿のリーフレットの配布による情報発信（1回）

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	「地域計画」の策定数	0	15	22	22
	新規就農者数（49歳以下）	3人/年	2人	2人/年	2人/年
2	米の1等米比率	78.9%	67%	85%	85%
	「御嶽はくさい®」栽培面積	50ha	43ha	46ha	45ha
	「木曾子牛」出荷頭数	5.7頭/戸	5.3頭/戸	5.95頭/戸	6.0頭/戸
	花き・花木類の栽培面積	2.3ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha
3	野生鳥獣による農作物被害額	12.8百万円	10.2百万円	11.9百万円	11.8百万円
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493ha	485ha	489ha	489ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4kw	366kw	366kw	366kw
4	伝統食材提供店舗数（木曾牛、すんき、木曾産そば）	57店	57店	59店	60店
	伝統野菜の栽培面積（王滝蕪など7品種）	2.1ha	1.9ha	2.1ha	2.1ha

重点取組 1：多様な担い手が支えあう木曾の農業・農村

- 地域の関係者が一体となって話し合い、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行を支援
 - ・ 地域計画の実現に向けた農地の最適化（農地利用最適化活動 6町村）
 - ・ 地域計画の推進に係る課題解決の支援（3町村）
- 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進
 - ・ 円滑な就農を支援するため、就農相談を実施（5回、15人）
- 新規就農里親研修事業等を活用した新規就農者の育成
 - ・ 新規就農者の受入体制を整備するため、就農連絡会を開催（1回、14人）
- 農業入門講座の開催による定年帰農者への支援
 - ・ 農業に対する知識を深めるため、農業講座を開催（5回、10人）
- 高校と連携した食の魅力発信と、高校生の就農への意欲を向上
 - ・ 高校生の就農への意欲高揚を図るため、魅力発見セミナー等を開催（4回、40人）
- その他
 - ・ 新規就農者の経営開始支援（経営開始資金1名）
 - ・ 課題解決能力向上を図るため、カイゼン手法導入へ誘導（1団体）
 - ・ 農村女性の活躍の場を増やすため、研修会を開催（1回、10人）
 - ・ 農福連携による農業労働力の確保育成支援（1回）

重点取組 2：木曾ブランドを支える産地づくり（土地利用作物、園芸品目、畜産振興）

- 斑点米カメムシ類の適期防除支援と収穫適期情報の提供による 1 等米比率向上
 - ・ 1 等米比率を高めるため、病害虫・雑草防除指導会を開催（3 回、350 人）
 - ・ 斑点米カメムシ類の苗箱施薬と空中防除 2 回体系の効果実証ほ場の設置（2 か所）
 - ・ 単収向上を図るため、適期追肥を指導（2 回、350 人）
- 「御嶽はくさい[®]」の品質及び生産性の向上
 - ・ 高温期収穫作型における白マルチ資材による高温障害回避試験ほ場設置（1 か所、情報共有 1 回）
 - ・ 木曾に適した品種を選定するため、調査ほ場を設置（1 か所、情報共有 1 回）
 - ・ 安定生産を図るため、土壌養分の実態把握（調査ほ場 6 か所、情報提供 1 回）
- 畜産クラスター協議会と連携したクラスター事業の推進
 - ・ 家畜の長命連産を目的とした飼養管理の改善を提案（5 戸）
 - ・ 自給飼料の生産拡大を図るための研修会を開催（1 回、20 戸）
 - ・ 特定家畜伝染病の発生に備えた体制整備と意識統一の実施（1 回）
- 地域に適応した花き・花木の生産支援
 - ・ 啓翁桜の早期出荷による生産振興を図るため、年内出荷技術を提案（2 回、10 人）
 - ・ 新規花木の生産拡大と生産者を確保するため、現地検討会を開催（1 回、5 人）
 - ・ 切り花の生産振興を図るため、現地指導会を開催（3 回、10 人）
- その他
 - ・ 酒米の生産拡大と生産者を確保するため、現地検討会を開催（1 回、30 人）
 - ・ 野菜の軽量園芸品目の生産振興を図るため、個別指導を実施（各 10 回、2 人）

重点取組 3：みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり

- 関係者一丸となった捕獲、防除、環境整備等の野生鳥獣被害対策の推進
 - ・ 適切な防止対策を啓発するため、侵入防止柵の点検指導を実施（1 回、10 か所）
 - ・ 鳥獣被害防止対策交付金事業を活用した対策の推進（5 地域協議会）
- 多面的機能支払事業及び中山間直接支払事業の一層の PR による取組拡大と活動支援
 - ・ 取り組み組織数の維持及び活動の支援（多面 20 組織、中山間 57 組織）
- 多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催
 - ・ 多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催（2 回）
- 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
 - ・ 民間事業者の参入事例等による取組検証と各種調整等の技術的支援（木曾町他）
- その他
 - ・ 地域計画の目標を達成するため、地域懇談会の開催を支援（6 町村）
 - ・ そばの作付拡大を推進するため、現地指導会を開催（2 回、30 人）
 - ・ みどり戦略の意識高揚のため、環境に負荷をかけない取組を啓発（2 回、50 人）

重点取組 4：木曾ならではの食による地産地消と食育の推進

- 「木曾ならではの食材」を扱う店舗と連携した木曾地域の魅力発信
 - ・ 木曾の伝統食・地域食を維持するため、木曾の魅力を発信（1 回）
- 伝統野菜の栽培面積の維持
 - ・ 伝統野菜の生産安定を図るため、栽培指導会を開催（1 回、8 人）

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画※ (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,924 経営体	2,021 経営体	2,020 経営体	2,040 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	34 人	29 人	27 人	27 人
2	りんご高密度栽培導入面積	116ha	143ha	145ha	150ha
	小麦「しろゆたか」の栽培面積	1 ha	495ha	(515) ha	250ha
	夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産量	18 t	11 t	25 t	27 t
	自給飼料作物の栽培面積	478ha	480ha	484ha	485ha
3	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2 箇所	3 箇所	4 箇所	4 箇所
4	農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27 箇所	66 箇所	91 箇所	95 箇所
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622ha	11,818ha	11,846ha	11,846ha
5	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54.0%	56.9%	55.1%	56.0%

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更 (参考扱い)

重点取組 1 : 農業を担う経営体の育成と人材の確保

- 新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
 - ・ 円滑な就農を支援するため里親研修生の現状と課題を把握 (13 人)
 - ・ 農業技術・経営管理能力の習得のためのアグリマスターセミナーを開催 (2 コース各 5 回)
 - ・ 青年農業者のスキルアップと仲間づくりのため、松本地域青年農業者交流会を開催 (1 回)
- 地域計画 (人・農地プラン) の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
 - ・ 地域計画のブラッシュアップや実現に向け、市村の実態に応じた課題解決等支援 (8 市村)
 - ・ 経営発展を志向する中核的経営体等に対する相談や各種施策の活用を支援 (10 経営体)

重点取組 2 : 持続的な農畜産物の生産と安定供給

- 環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援
 - ・ ドローンを活用した水稻直播による労力軽減対策の検証及び導入支援 (2 箇所)
 - ・ 果樹におけるスマート農機導入による軽労化支援 (検討会 1 回)
- 県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ 小麦「しろゆたか」の収量及び品質の安定を図るため、生育状況の確認 (3 回) 及び適期追肥に関する情報を提供 (2 回)
 - ・ りんご「ソラルップ」の栽培面積拡大を図るため、現地適応性の調査を実施 (1 箇所、検討会 1 回)
 - ・ ぶどう「クインルージュ®」の早期産地化を図るためのモデル園を設置 (3 箇所)
 - ・ 飼料用イネの栽培適性を確認し、面積拡大を図るための展示ほを設置 (1 箇所、検討会 1 回)

- **すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援**
 - ・ ながいもの収量性向上を図るため、オオムギ間作の試験ほを設置（1か所、検討会1回）
 - ・ わさびの収量性・品質向上に向け、遮光資材の効果検証ほを設置（1か所、検討会2回）
- **飼養衛生管理の徹底及び危機管理体制の強化**
 - ・ 特定家畜伝染病の発生に備えた関係機関の連携強化と防疫体制の整備（連絡会議、防疫演習各1回）

重点取組3：基盤整備の推進と農地の効率的活用

- **営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進**
 - ・ 農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化（9地区）
 - ・ 市村及び土地改良区等が行う水田等の営農効率、汎用化等の基盤整備を支援（3地区）
- **水管理の省力化と用水の安定供給のため、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進**
 - ・ 頭首工等の水門の遠隔化（2地区）、長寿命化計画に基づく基幹水利施設の更新（1地区）を実施
 - ・ 市村及び土地改良区が行う長寿命化計画の策定及び支線水利施設の更新を支援（23地区）

重点取組4：安全安心で持続可能な農業・農村の活性化

- **防災重点農業用ため池の地震耐性評価と防災工事の実施**
 - ・ 豪雨対策、地震対策が必要な農業用ため池の防災工事（1地区）を実施
 - ・ 市村が実施する農業用ため池の地震耐性評価（14か所）と防災工事（4か所）を支援
- **農業用ため池を活用した雨水貯留による流域治水対策の推進**
 - ・ 農業用ため池を活用した雨水貯留の取組による流域治水対策を推進（7市村）
- **地すべり防止施設の長寿命化の推進**
 - ・ 地すべり防止施設の長寿命化計画に基づく補修、更新を推進（3地区）
- **用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援**
 - ・ 多面的機能支払や中山間直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む地域資源の質的向上活動を支援（8市村）
- **野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみの取組を促進**
 - ・ 個体数調整や被害防除等、地域の被害状況に応じた対策を総合的に支援（8協議会）
- **風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進**
 - ・ 風食対策協議会と連携し緑肥（アリアベッチ）活用技術を普及拡大（資料作成、検討会2回）

重点取組5：松本地域の食材を活かした地産地消や食育活動の推進

- **農産物直売所等の魅力向上と地域食材の持つ物語を情報発信**
 - ・ 報道機関との連携及びホームページの活用により、管内直売所で扱う旬な農産物等の情報を消費者に広く発信し、松本地域の固有で豊かな食材等をPR（情報発信50回）
- **農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援**
 - ・ 子ども達の創造性を育てるため、農業者団体による小学校児童を対象とした「りんご学習会」の開催を支援（3回、120人）
 - ・ 食文化の伝承を図るため、女性組織等による講習会の開催を支援（12回、270人）

北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業農村～

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	423 経営体	420 経営体	480 経営体	500 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	4 人/年	6 人/年	6 人/年	6 人/年
2	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	63.8%	48%	57%
	機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	80ha	100ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	105.1ha 36 件	160.0ha 45 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備 (区画拡大等) の実施面積 (累積)	27ha	37.2ha	74.6ha	82ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積 (累積)	3.1ha	5.4ha	10.7ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持発揮するための活動面積(多面的機能支払+中山間直払)	4,122ha	4,238ha	4,304ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	139 品	136 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	47%	48.0%	45%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動実施回数	33 回	36 回	30 回	35 回

重点取組 1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- **北アルプス地域農業において、将来像が明確化された地域計画の実現に向けた支援**
 - ・ 市町村の将来像、課題に沿った、現地支援チームによる支援 (重点4地区)
- **新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保**
 - ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援 (就農相談随時、東京相談会 2 回)
 - ・ 里親研修生の研修支援 (R8 新規里親研修開始 2 名)
 - ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援 (個別指導 3 名)
 - ・ 農福連携事例の周知、福祉事業所と農業者のマッチング支援 (果樹・野菜管理作業)

重点取組 2：新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- **高密度播種育苗・直播栽培技術など新技術を活用した水稲の低コスト・省力栽培の推進、スマート農業技術の活用による生産の効率化、米の安定生産・品質向上の支援**
 - ・ 高密度播種育苗・直播栽培技術など低コスト・省力稲作新技術の導入実証 (大町市 2 箇所)
 - ・ 補助事業を用いた水稲関係のスマート農業機械導入支援 (2 件)

- **環境にやさしい農業（有機農業など）の面的拡大を推進**
 - ・ 環境認証制度等の活用促進（新規及び再認定に向けた個別相談随時）
- **中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援**
 - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（10.3ha）

重点取組3：マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- **りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施**
 - ・ 安定生産のための基本技術の励行（栽培管理講習会3回）
 - ・ 新規栽培者へ技術取得のためのりんごレベルアップセミナー開催（受講者11名、講座3回）
- **水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業等の活用支援**
 - ・ 収益性の高い新たな品目（アスパラガス、白ネギ）における作業の効率化を図るための作業機の現地実証（池田町、松川村、白馬村）

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- **多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動のほか、住民主体で行う野生鳥獣被害防止対策の取組支援**
 - ・ 個体管理、被害管理、環境管理を総合的に実施する集落の取組支援（研修会開催2か所）
- **農村型地域運営組織（農村RMO）の組織化による農村コミュニティの維持**
 - ・ 先進事例の研修会等による地域組織への制度周知等

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- **気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を活かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定**
 - ・ 新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（新規3品）
- **北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた支援の実施**
 - ・ 北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係る事業者とバイヤー間の調整を実施（7月1回）
- **観光業者と連携した販売促進の実施**
 - ・ 台湾への輸出、販売定着に向け物産展を開催（11月 台中市「裕毛屋」）
 - ・ インバウンド等に対応するため、国内での販売促進・PRのために物産展を開催（10月）

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- **学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備**
 - ・ 学校給食等での活用に向けた情報交換会の開催支援（2回）
- **農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承**
 - ・ 農村生活マイスターを核とした食育活動支援（体験・交流活動支援2回）
- **観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実**
 - ・ 国内外からの学習旅行の受け入れや都市部からの誘客を促進し、地域内での農産物消費拡大等を図るため、旅行事業者を対象とした誘客プロモーションの実施（台湾）

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画※ (2025(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,479 経営体	1,644 経営体	1,620 経営体	1,650 経営体
	果樹の新規就農者数	36 人/年	27 人/年	30 人/年	30 人/年
2	りんご高密度栽培導入面積	139ha	139ha	154ha	157ha
	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473ha	1,834ha	(1,906) ha	1,550ha
	畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	－	470ha	560ha	650ha
	果実産出額	335 億円 (2020 年度)	381 億円 (2023 年度)	348 億円	354 億円
3	軽量野菜(ピーマン)の共同選果調製施設の利用率	－	72.8%	70%	70%
	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	306ha	308ha	434ha	470ha
	スマート農業技術導入経営体数	14 経営体	41 経営体	(42)経営体	42 経営体
4	農村型の地域運営組織(農村 RMO)数	0 組織	2 組織	(2)組織	1 組織
	野生鳥獣による農作物被害額	95,170 千円	100,512 千円	90,870 千円	90,000 千円
5	排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	－	381ha	540ha	570ha
	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16 か所	30 か所	(44)か所	25 か所
6	売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	20.7 億円	37.6 億円	21.7 億円	22.0 億円
	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	50%	45.1%	51.1%	52%

※カッコ書きの指標は最終目標を上回ることが確実と見込まれるため、当初計画から計画値を変更(参考扱い)

重点取組 1 : 長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- 長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成
 - ・ 農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣等による担い手の課題解決への伴走支援
 - ・ 地域計画重点支援地域等の農地・担い手の課題解決に向けた取り組みを支援(11 地域)
- 新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援
 - ・ 就農相談会の開催や新規就農里親研修の実施等による新規就農者の確保・育成
 - ・ 品目別技術習得セミナーの開催や就農計画の策定相談等による新規就農者の経営支援
- 雇用労働者の安定確保のための労働環境整備を推進
 - ・ 1 日農業バイトアプリの活用促進に向けた啓発を実施
- 多様な人材による支え手の確保を支援
 - ・ 市町村・J A 等と連携した農福連携の周知とお試しノウフク実施農家の開拓
- 担い手へ農地の利用集積を促進する用排水路や耕作道路を整備
 - ・ 新たに事業を検討している土地改良区等の計画策定を支援(2 地区)
 - ・ 老朽化した取水施設や散水施設の更新工事等を実施(2 地区)

重点取組 2 : 全国トップクラスの果樹産地づくり

- 適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援
 - ・ 凍霜害防止対策など災害に強い産地づくりと盗難防止対策の促進
 - ・ 適地へのりんご高密度植・新わい化栽培の導入及び腐らん病まん延防止対策の推進
 - ・ 宿泊施設等と連携した地元産果物の認知度向上対策を実施
- 県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ[®]」の品質向上に向けた実証ほの設置と栽培講習会の開催
 - ・ 生産安定や販売期間の拡大を図るための施設・機械等の整備を支援
- 担い手への優良農地利用の集積や樹園地継承を促進
 - ・ 先進的な樹園地継承事例の収集と効果分析を実施

- **脱炭素化技術の導入や異常気象等に強い技術の普及による気候変動対策を推進**
 - ・ 温暖化や栽培環境の変化に対応できる品目・品種の導入を推進
 - ・ 効果的なかん水の実施に向けた実証ほの設置
- **産地強化につながる輸出拡大**
 - ・ 輸出申請手続きの支援を実施
- **果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備**
 - ・ 耐用年数を超過した管水路や散水施設の更新（2地区）
 - ・ 最適な整備に向け、北信地域と連携した畑かん土地改良区の意見交換会を実施（1回）

重点取組3：長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- **高収益作物の導入による水稲経営体の経営力強化を支援**
 - ・ 高温登熟障害・斑点米カメムシ類対策の推進及び品質向上に向けた適期刈取指導の実施
 - ・ 小麦の適正施肥技術の確立に向け新肥料の施肥試験を実施
 - ・ 大豆青立ち等の低収要因解明に向けた圃場・生育調査の実施と安定多収技術の普及
- **ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・ かん水設備・遮熱被覆資材の導入支援及び温暖化対策実証ほ設置と栽培講習会の開催
- **トルコギキョウ等需要に対応した花きの生産安定を支援**
 - ・ 難防除病害発生低減に向けた総合的防除の推進と新規栽培者向けセミナーの開催（2回）
- **きのこの病害虫対策と経営安定を支援**
 - ・ 害虫発生状況の把握と情報提供による被害防止対策の徹底を推進
 - ・ 資材価格高騰に対応した経営安定対策の取組を支援（きのこ経営57件）
- **環境にやさしい農業を推進**
 - ・ オーガニックビレッジ宣言とみどり交付金を活用した環境にやさしい農業の推進（1市町村）
- **品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進**
 - ・ 関係機関と連携したスマート農業技術の情報提供と農業者が体験できる機会づくり
 - ・ 施設野菜栽培における細霧冷房、水稲における可変施肥技術の導入による効果の実証
- **経営基盤の維持、強化による健全で持続可能な畜産経営を推進**
 - ・ 特定家畜伝染病に対する関係機関との情報共有と防疫演習の実施（防疫演習1回）
 - ・ 畜産クラスター事業を活用した自給飼料の増産を支援
- **栽培に不可欠な農業用水を安定供給する農業水利施設を整備**
 - ・ 基幹的な揚水機場や水路トンネルの改修工事を実施（2地区）
 - ・ 市町村、土地改良区が行う支線水利施設の改修工事を支援（16地区）

重点取組4：多様な人材で支え、皆で取り組む農村づくり

- **地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進**
 - ・ 地域住民や農業者の協働による農地・農業水路等の保全活動を支援（128組織）
- **農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進**
 - ・ 既存組織の自走に向けた伴走支援（1協議会）及び新たな取組の掘り起し（1組織）
- **野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援**
 - ・ 野生鳥獣被害対策研修会の開催（2会場）及び放任果樹・廃果処理の啓発広報の実施

重点取組5：いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- **千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進**
 - ・ 機能が低下した施設の更新や排水量の増加に対応したポンプの増強（7機場）
- **防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施**
 - ・ 地震・豪雨耐性評価を実施（4か所）
 - ・ 地震・豪雨対策が必要なため池の防災工事の実施（2地区）
- **地すべり防止施設の長寿命化計画に基づく対策工事を実施**
 - ・ 水抜きボーリング孔の洗浄や法枠工の補強（3地区）
- **ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進**
 - ・ 先行地区の取組や補助事業の説明など研修会での啓発を実施（1回）

重点取組6：長野地域で守り育てる食の継承

- **農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援**
 - ・ 農産物直売所、農産物加工組織の事業継承等について情報交換会を開催（1組織）
- **伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援**
 - ・ 優良種苗の安定確保に向けた採種指導会等を開催（指導会2回）
- **「農」と「食」をつなぐ関係機関と連携した食育活動を推進**
 - ・ 児童・園児等を対象とした地産地消の理解促進活動を実施

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2024(R6)年)	計画 (2026(R8)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	1,219 経営体	1,390 経営体	1,240 経営体	1,250 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	20 人/年	53 人/年	31 人/年	31 人/年
2	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	475 ha	575 ha	610 ha
	農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	56.1 ha	65 ha	70 ha
3	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	471 ha	588 ha	620 ha
	野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	186 ha	655 ha	670 ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,165 ha	4,200 ha	4,200 ha
5	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 か所	8 か所	9 か所	9 か所
	湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	-	0 機	0 機	4 機
6	農産物直売所の売上高	18.3 億円	25 億円	21 億円	23 億円

重点取組 1：人材の確保と皆が憧れる経営体の育成

- 農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援
 - ・ 重点支援対象者 (10 人) への巡回等の伴走支援と専門家派遣 (4 回) による課題解決を支援するとともに、農業経営に関するセミナーを開催 (1 回) し、経営管理能力の向上を推進
- 「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保
 - ・ 意欲ある新規就農者を地域の担い手として育成・定着するため、北信州農業道場の品目別コース (4 講座) と選択講座 (3 講座) の開催と、新規就農者や北信州農業道場の受講生等の交流を促進するため、青年農業者の課題解決発表の交流会を開催 (1 回)
- 担い手の経営を支える雇用労働力の確保に向けた支援
 - ・ 果樹生産における農作業労働力確保の体制構築に向けた、農作業入門講座の開催及び労使マッチングアプリの利用を推進 (2 回)

重点取組 2：環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用

- 環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援
 - ・ グリーンな栽培体系の導入・実践に向け緑肥等を活用した実証ほ設置 (3 か所)
 - ・ 中干し期間の延長による水田からのメタンガス発生抑制と高品質化の実証展示ほを設置 (1 か所) し、環境にやさしい栽培体系の転換を実証
 - ・ 関係機関と連携してスマート農業を推進するため品目別の作業部会を設置し、最新機器の導入検討及び先進地視察 (1 回) を実施

重点取組 3：マーケットニーズに対応した北信の農畜産物の生産強化

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の安定生産と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 温暖化の中で米の品質向上を図るため、施肥に関する試験ほの設置 (1 か所) と研修会を実施
 - ・ 需要に応える品質の高い酒米生産のため、JAと連携し指導会を開催 (4 回)
- 果樹県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進
 - ・ 「クイーンルージュ®」の摘粒省力化の検討
 - ・ 産地生産基盤パワーアップ事業等を活用したぶどう棚の整備や冷蔵庫等のリース導入を支援

- **野菜・花き振興品目の生産を推進**
 - ・ アスパラガスの生産振興のため、枠板式高畝栽培、短期完結栽培等の高単収省力化技術の実証と、雨よけ栽培モデルほ場を設置（3か所）
 - ・ 信州の伝統野菜の品質向上と収量確保のため、現地指導会を開催（3品目各2回）
 - ・ シャクヤクの安定生産に向け、露地栽培の凍霜害対策実証モデルほ場を設置（1か所）
 - ・ ソリダゴの株落ち対策実証展示ほ場（1か所）を設置
- **きのこの栽培環境対策と異物の混入防止及びGAP手法に基づく衛生管理基準の強化**
 - ・ 異物混入防止のため、JAと連携して現地巡回を実施し改善策を提案（2件）
- **家畜の飼養衛生管理及び危機管理体制の強化**
 - ・ 家畜防疫対策強化に向け、特定家畜伝染病の防疫演習（1回）を実施するとともに、飼養衛生管理の徹底を推進

重点取組4：農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **「地域計画」に基づく適切な農地利用**
 - ・ 「地域計画」のブラッシュアップに向け、検討会の開催等により課題解決を支援（3回）
 - ・ 荒廃農地の発生防止と活用を図るため、そば、さつまいもの栽培指導会（計2回）を開催
- **地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持**
 - ・ 農地、水路・農道等の保全活動等を行う地域ぐるみの共同活動に必要な、多面的機能支払事業の活動組織に対する研修会を実施（6市町村）
- **美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出**
 - ・ 農業資産を核とした地域学習の取組支援（1か所）
- **野生鳥獣被害の実態に応じて総合的に実施する地域ぐるみの被害防止対策を関係機関連携により支援**
 - ・ 広域電気柵の適正な維持管理指導のため、パトロールを実施（2回）
- **雪室等地域資源を活用した農産物の高付加価値化の取組を支援**
 - ・ ブランド米の雪室活用による食味維持試験を実施（1回）

重点取組5：安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり

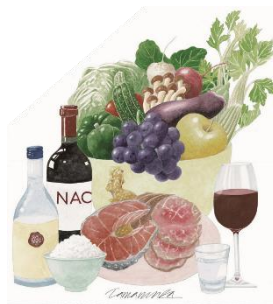
- **農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化**
 - ・ 果樹産地の畑地かんがい施設の計画的な更新（3地区）
 - ・ 基幹水利施設の計画的な更新に向けた改修計画の策定支援（2地区）
 - ・ 小規模な水利施設の長寿命化対策に係る支援（6地区）
- **頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化**
 - ・ 湛水被害から農村を守る排水機場の整備（2地区）
 - ・ 防災重点農業用ため池の地震耐性評価を実施（8池）
 - ・ 地すべりのおそれがある地域における防止工事を実施（4地区）
- **農業用ため池などを活用した流域治水対策への支援**
 - ・ 市町村が行うため池を活用した洪水調整機能強化に対する支援（1地区）
- **「地域計画」に基づいた稼ぐ産地を支える基盤整備の推進**
 - ・ 地域が考えるの営農の実現に向けた基盤整備への計画策定支援（2地区）
- **中山間地域など地域の実状に応じたきめ細かな基盤整備の推進**
 - ・ 中山間地域における農業を核とした地域活性化のため必要な農業基盤整備を実施（1地区）

重点取組6：食の地産地消の推進と次代への伝承

- **飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大**
 - ・ 関係機関一体となって、飲食店等における地元食材を活用したフェアを開催（1回）
- **学校や地域において、次代を担う子供たちを中心に食育を推進**
 - ・ 給食事業者等と連携した収穫体験等の食育を開催（2回）



しあわせ信州



おいしい信州産物